



TITLE:

【総説編】 [第1編: 総説] 第5章: 京都帝国大学の苦恼

AUTHOR(S):

京都大学百年史編集委員会

CITATION:

京都大学百年史編集委員会. 【総説編】 [第1編: 総説] 第5章: 京都帝国大学の苦恼. 京都大学百年史 : 総説編 1998: 374-466

ISSUE DATE:

1998-06-18

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/152992>

RIGHT:

第1節 瀧川事件(京大事件)の衝撃

第1項 2つの講演

1. 蓑田胸喜の講演

昭和8(1933)年の瀧川事件(以下引用文に「滝」とある場合を除いて「瀧」で統一)を考える場合、昭和7(1932)年秋に中央大学で瀧川幸辰が行った講演とともに、昭和4(1929)年6月に蓑田胸喜が京大で行った講演の意味も無視できない。瀧川自身も、蓑田胸喜の講演の時に講演部長をしていたことと、京大における軍事教練反対者と考えられたことが事件の「間接的原因」「導火線」となったことを認めている(瀧川幸辰『激流』1963年)。昭和4年3月に総長が新城新蔵となり、法学部教授末川博の依頼で瀧川は講演部長となった。蓑田の講演は、この年6月11日に行われた。聴衆の罵声の中で行われた蓑田の講演の様子とその後の座談会(茶話会)における学生の蓑田攻撃については、すでに前章で言及した。瀧川はそれまで蓑田と一面識もなかったが、この講演以来蓑田たちの雑誌で公開状を突きつけられた。瀧川の休職問題が起こった時、蓑田が一役買っていたといわれる。瀧川の著書が戦時中出版できなかったのも、蓑田が内閣情報局第2課にたむろして配給用紙を押さえていたからである、と瀧川は語っている。

『京都帝国大学新聞』に、蓑田講演関係の記事が多数載っている。6月3日付の紙面に講演会の予告記事が載り、講演の前日には、蓑田の著書の反動性を批判した文章が掲載されている。17日付の第1面に、講演会後の「茶話会」における蓑田と学生との質疑応答の内容を詳しく伝える記事が載り、同日付の第3面には、蓑田の講演の様子を記した「資本論の所説とロシヤ革命

と題して養田氏の講演——弥次入り乱れて混乱を極む」(講演のタイトルは本文では「資本論の所説とロシア革命」となっている)が載っている。この記事によると、午後3時15分に開会の挨拶があり、6時15分に終了したようである。また同じ第3面に、「茶話会も活気旺盛——質問反駁続出して」という記事もあり、それによるとその後8時40分まで討論がなされている。同日付第2面のM・N生「左翼理論家の態度——養(誤植で竹かんむりを付した哀の字が書かれている——引用者)田氏演説会の所感」は、養田の説には賛成できないが、弥次はよくない、「冷厳なる科学的暴露」をなすべきだったと語っている。

7月に入ると、1日付紙面の第2面に養田胸喜の「マルクス主義流行の鎖国性——質問応答の分析」と、M・S生「養田胸喜氏」という文章(多分投書)が載り、同じ面に瀧川幸辰の「不法検束に就て」という「講演要領」が載っている。8月12日付(7月1日号の次は8月12日号である)第1面に、河上肇の「養田氏の寄書に就て」が発表された。これは、養田の「マルクス主義流行の鎖国性——質問応答の分析」の最後の文章に言及したもので、まず養田が自己のなした河上博士のマルクス主義無理解と資本論誤訳の指摘を反駁した者はなかった、今後も反論が現れなければ自分の所論についての黙認と解する、と述べた文章に対して、河上は、定期刊行物を一方的に送って置いてから手紙を出し、あれを購読してほしい、返事がなければ購読承知と考えて集金すると書いてあるのをみて、購読お断りの葉書を出した経験を想いだしたと語り、次いで養田が最後に引用した文章「あらゆる科学的批判の評価は余の歓迎するところである」に触れ、これは『資本論』初版への序言の結句からの引用であるが、実は原文にはこの続きがあるといって全文を引用した後、マルクスは一切の愚論を相手にしようとしたのではなくて、その続きの文章中にある偉大なフローレンス人(ダンテ)のように、むしろ「人々をしてその言ふに任せた」のである、と述べている。河上の訳では「汝の道を歩め、そして人々をしてその言ふに任せよ」となっているダンテの言葉を、瀧川も処世訓としていたようである。瀧川は、『ゆきとき清談』(1964年)で

第5章 京都帝国大学の苦悩

こう語っている(26頁)。

資本論第一巻の序文の結びとしてマルクスは「汝の道を歩め、そして、人々をしてその語るに任せよ」というフィレンツェ人(ダンテ)の言葉を引用した。私はその言葉を知ったのは大学生のときである。人生行路の行手を照らす光明として評価あるものと感じ、この言葉を胸に収めて生活しているつもりである。

『京都帝国大学新聞』は、河上の文章の後に、「係より——養田氏の講演を中心とする論争は、之を以て一応打ち切ります」という打ち切り宣言をしている。一方、養田は、この年(昭和4年)『原理日本』に「瀧川幸辰教授の責任を問ふ——京都帝国大学赤化の内部光景」を、『祖国』に「瀧川幸辰教授への公開状」を発表した。後者は、後年瀧川事件の年の12月に出版された養田の著『学術維新原理日本』に再録された。養田は、京大の講演以前に、『原理日本』に「河上肇氏の無理解のマルクス盲信と『資本論』誤訳」(後に同前書に再録)を書き、河上を批判している。京大の講演が始まるまでは、養田胸喜の批判の相手は河上肇であったようである。ところが、講演の状況は、批判の主要な相手を河上から瀧川へと変化させることになったように思われる。また、講演直後に書かれた「瀧川幸辰教授への公開状」には、すでに後年の瀧川事件の時に瀧川を非難するために使われることになる論理——瀧川はマルキストである、瀧川のトルストイ理解は問題である——が姿を現している。養田は、この公開状と、『原理日本』昭和4年8月号に載せた「瀧川幸辰教授の責任を問ふ」を新城総長や文部当局等にも発送したが、「瀧川氏をも含めて大学文部当局者も亦何等の反応をも示さな」かったという(同前書、515頁)。昭和4(1929)年に養田が瀧川を非難する文章を送付した時、京大総長は既述の新城新蔵であり、首相は浜口雄幸であった。文部省に目を移すと、文相は小橋一太(文章送付が11月29日以降であれば田中隆三)であり、文部次官は、10月9日までに文章が送られていれば栗屋謙で、栗屋はその後中川健蔵と代わり、瀧川事件の時には再び文部次官となっていた。昭和8(1933)年3月、栗屋を訪ねた本学の宮本英雄法学部長に向かって、栗屋

第1節 瀧川事件(京大事件)の衝撃

(三高、明治36<1903>年卒)は、何しろこの頃は以前のように大学の研究の自由というようなことを認めない世間の傾向になったから、文部省としても誠にやりにくいと語ったようである(宮本英雄「京大問題の真相」佐々木惣一・末川博・瀧川幸辰・田村徳治・恒藤恭・宮本英雄・森口繁治共編『京大事件』1933年)。専門学務局長は赤間信義で、赤間は瀧川事件の時にも同じ職にあった。昭和4(1929)年の時点では、瀧川本人はもとより大学も「文部当局者」も、何の「反応」もみせなかった。

翌昭和5(1930)年浜口首相に対する狙撃事件が起こり、昭和6(1931)年には満州事変が勃発、この年桜会による2つのクーデターの企てがなされた(いずれも未遂)。その翌年には血盟団事件と5・15事件が起こり、昭和8(1933)年には、日本は国際連盟脱退の通告を行った。ドイツでは、ナチスが政権を獲得している。このような「非常時」の中で、今度は瀧川自身の講演が引き金となって、瀧川事件が起きることになる。前年には、いわゆる司法官赤化事件を契機として、国体擁護連合会が12月に結成されたが、蓑田はこの会の委員長(ただし複数いる)であり、特別研究委員の1人だった。瀧川事件が起きると、蓑田は『學術維新原理日本』に「京大法学部教授団の辞職声明書に学術的批判を加へて学界思想界に与ふ」を書き、瀧川のみならず、佐々木惣一、恒藤恭、宮本英脩、宮本英雄を非難している。西田幾多郎は、昭和8年6月5日付の堀維孝宛の手紙に、「蓑田とかいふ男の悪宣伝が本となり瀧川のことについては悪宣伝も多き様なり」と書いている。末川博は、後年「わしのあと、無理に瀧川君に頼んで講演部長を引き受けてもらったところが、とうとう、あの事件になった。ずっとわしが講演部長をやっていたら、瀧川事件じゃなくて、末川事件になっていたかも知れん」と述べたといわれる(前田一良「京大事件 ねらわれた“自由の砦”」後藤靖・藤谷俊雄監修『近代京都のあゆみ』1986年、273頁)。ニュースソースは不明であるが、危険視されていたのはむしろ末川博だと述べた論稿もある(山内年彦「京都帝国大学の生態 河上・瀧川事件をめぐる」『歴史公論』1976年9月号参照)。

2. 瀧川幸辰の講演

三高の先輩で、大審院判事の草野豹一郎の依頼を受けて、瀧川幸辰は、昭和7(1932)年10月28日に中央大学で、草野と小野清一郎(東大教授)とともに講演をした(草野豹一郎「瀧川幸辰氏に就いて」『文藝春秋』昭和8年10月)。講演はトルストイの『復活』の刑罰思想を論じるものであるが、かつて京大と東北大で同様の講演をしたことがあり、講演のレジュメは京大法学部の学術誌『法学論叢』に出ている(『激流』12頁)。『法学論叢』を調べてみると、昭和2(1927)年12月号(18巻6号)の「京都法学会大会記事」欄に、同年11月2日、瀧川が「トルストイの『復活』と刑法の否定」という演題で講演をしたことが出ている。この記事によると、瀧川は『復活』を紹介しつつ、「全ての人類は罪人なり、同情贖罪、愛と理解と之れすべての悪と復讐とに優るとする大トルストイと共に心的革命の主張を是認」したという。この時点では、この講演は何ら問題とされなかった。

昭和7年12月初旬に、新城総長が文部省に行って赤間専門学務局長に会った時、赤間は、総長に向かって、瀧川は中央大学の講演で、犯罪は国家の組織が悪いから生じるので、刑罰を加えるのは矛盾である、犯罪は国家に対する制裁だというようなことを話したとかで、それを林頼三郎検事総長が聞き、斎藤実内閣の小山松吉司法大臣から鳩山一郎文部大臣に何とかしなければならぬという話があったから、講演内容なり平素の講義の模様を調査してほしいと要請した。総長は帰学後、瀧川の同僚で刑法を専攻する宮本英脩に調査を依頼した。宮本英脩はこの件を宮本英雄法學部長と佐々木惣一に話した。12月8日午前、上京した宮本法學部長が赤間専門学務局長と会ったところ、赤間は議会の質問に答える必要があるという理由で説明の材料の提出を求めた。この日、瀧川は京大で佐々木から自分の講演が問題となっていることを知らされた。帰学した宮本法學部長は佐々木惣一、宮本英脩と相談した後、瀧川と会って赤間の意向を伝えた。その後、宮本法學部長は、瀧川から講演原稿と『復活』の訳本を受け取り、講演要領を抜き書きし、12月23日

に赤間専門学務局長を訪ね、覚書によって講演要旨を話した。赤間も「これなら結構で安心です」と述べた(『京大問題の真相』、『激流』)。

第2項 事件の経過と結末

1. 第64議会の状況と瀧川の著書の発禁

第64議会は、この翌日に召集され、12月26日に開会、翌昭和8(1933)年3月25日に閉会した。昭和8年2月1日、衆議院予算委員会で「思想問題」について質問した政友会の宮沢裕は、大学の「赤化教授」の罷免を要求し、名前こそ挙げなかったが、東大の数人の教官とともに、瀧川幸辰の『刑法読本』と「講演」を非難した。

某京都大学ノ教授ハ何ト言ッ(促音便表記ママ、以下同——引用者)テ居ルカ、刑法読本ト云フモノヲ現ハシテ居リマス、此刑法読本ト云フモノヲ詳シク申上ゲル時間ハアリマセヌガ、刑罰デ以テ刑罰ヲナクシヨウトスルノハ、是ハ結局出来ヌ相談デアル、犯人ヲ刑罰カラ解放スルト云フコトハ人ヲ、犯罪カラ解放スルニ外ナラヌノデアル、斯ウ云フ結論ヲ持ッテ居ル、ソレカラ、此同ジ人ガ無政府主義者デアリマス「トルストイ」ノ言ヲ引イテ、人ガ人ヲ裁クコトハ不合理デアル、此観念ハ刑法ノ根本基調ヲ為スモノデアルト云フコトヲモ堂々ト発表致シテ、是ハ講演ニモ言ヒ、本ニモ書イテ出版致シテ居ル

(『帝国議会衆議院委員会議録昭和編 29』1992年、295頁、圈点は引用者)

蓑田胸喜は、前掲「瀧川幸辰教授への公開状」を『学術維新原理日本』に再録するに際して付した付記の中で、自分は、原理日本社同人とともに新聞『日本』に「司法権威信破壊の元兇——帝国大学」と題する論文をはじめとして、11月から12月にかけて十数回にわたり、東大の美濃部達吉・牧野英一・末弘厳太郎諸教授の所説と、瀧川については新たに『刑法読本』の所説をも指摘して、総合的見地から一般国民と当局に警告を与え、それらをまとめた小冊子が『日本総赤化徴候司法部不祥事件禍因根絶の逆縁昭和維新の正義』であって、これらが宮沢裕代議士らの議会における質問・演説の一資料

第5章 京都帝国大学の苦悩

となったことは事実である、と述べている。松尾尊允によれば、『日本』の主宰者小川平吉の女婿が宮沢裕であるという。

宮沢の質問に対し、文相鳩山一郎は、よく調査してそれぞれ適当な処置をとりたいと思う、今までの教授で官を免じられた者も相当あるし、まさに免じられんとしている人もある、「出来ルダケ取締リマシテ、斯カル教員ガ教授ヲ致サナイヤウニ深く注意ヲ致ス積リデ居リマス」と答えた。宮沢はこの答えに「満足致シマス」と述べた(なお、宮沢裕「京大赤化教授問題」『経済往来』昭和8年7月増大号参照)。また、衆議院に提出された「思想対策決議案」の理由書には、政府は速やかに中正・堅実な思想対策を樹立し、「矯激ナル思想」を根本的に芟除して民心の安定を図るべきだ、とある。この決議案は、賛成253票、反対34票で採択された(『官報』号外、昭和8年3月25日)。

昭和8(1933)年3月21日に新城総長の任期が満了するため、本学では次期総長候補者を決定する選挙が行われ、2月14日、文学部教授小西重直と法学部教授佐々木惣一の間で決選投票がなされ、小西重直が当選した(『京都帝国大学新聞』昭和8年2月21日付)。前年12月10日、法学部の評議員2名のうちの1名が、瀧川幸辰から田村徳治に代わり、この年(昭和8年)3月11日、他の1名が佐々木惣一から末川博に代わった。3月22日に小西重直が総長に就任した時、法学部から評議会に出席するメンバーは宮本英雄法学部長、田村徳治評議員、末川博評議員であった。加藤仁平『小西重直の生涯と思想』(1967年)に、瀧川の休職発令が近づきつつあった5月20日に開かれた(臨時)評議会で、小西総長が瀧川問題について報告した時のメモが載っている(295頁)。

前総長ヨリ(以下、総長メモ…<中略>…は現代仮名遣いを書きかえる——加藤)

法学部滝川教授ノ学説ガ文部省ニ於テ問題トナリ、極力其解消ニ力メタガ、尚或ハ全然解消ニ至ラザルヤモ不知ト注意アリ。

二月二十三日 前総長ヨリ総長候補者トシテ文部大臣ニ紹介サレタル際、偶々文相ヨリ本問題ニ就テ話アリ。私ニモ滝川教授ノ著書ヲ読ンデ居ッテ貰イタイトイウ話ナリキ。

第1節 瀧川事件(京大事件)の衝撃

このメモから、小西は、2月23日に新城総長より文相に総長候補者として紹介された時、文相から瀧川問題について話を聞き、瀧川の著書を読むように求められたことがわかる。ただ、前段の「前総長ヨリ……注意アリ」の部分の日付はこのメモからはわからないといえよう。ちなみに、5月20日の臨時評議会の議事録には、単に「総長ヨリ法学部瀧川教授ノ身分上ニ関シ文部省ヨリノ内牒ニ対スル今回迄ノ経過ヲ詳細報告アリタリ」と記されているだけである。

3月10日、文部省を訪ねた宮本英雄法学部長は、伊東延吉学生部長から『刑法読本』が問題になって大臣から調査を命じられたことを聞き、栗屋次官に面会すると、既述のようにこの頃は大学の研究の自由が認められない傾向になったから文部省としても誠にやりにくいといわれた。宮本法学部長はなるべく問題にしないように慎重に御考慮を願いたいといって辞去した。1カ月後の4月10日、瀧川の『刑法読本』が発禁となり、発行所の大畑書店から

トクホン」イマハツキンナツタフミスル

という電報が4月11日に瀧川の所に届いた(『刑法講義』も発禁処分を受けた)。名古屋大学法学部所蔵の瀧川文庫の中に4冊のスクラップブックがあり、第1冊目の最初の頁には、「法学生の教材 突如、発禁となる」という4月15日付の『京都日出新聞』夕刊の記事とこの電報が貼ってある。ちなみに、瀧川幸辰の名刺の裏面には、YUKITOKI TAKIKAWA とあるので、通常タキガワと発音される姓はタキカワと読むのが正しい。

2. 瀧川問題の表面化

小西総長は、4月16日に宮本法学部長と会って瀧川問題について話し合った後、19日に、「文部次官から22日朝に大臣官邸で面会を希望する旨の通知が届いたので打ち合わせをしたい」という電話を、宮本法学部長にかけた。両者は、翌20日に総長室で会い、「色々予想を話し」合った。司法省に用事があって21日に上京することになっていた宮本法学部長は、①小西総長と

第5章 京都帝国大学の苦悩

別々に上京することと、②22日に総長の宿を訪ねて話を聞くことを約した。小西総長は、22日に文相官邸で栗屋次官、赤間局長、伊東学生部長と会った(菊沢季鷹^{すきまさ}秘書課長<三高、明治42年卒>も同席)。席上、文部省側は、省議の結果、『刑法読本』『刑法講義』などが述べていることは、学生・一般社会に悪影響を及ぼすので、瀧川教授を辞職させるか、辞職しない場合には休職を命じてほしいと要求したが、総長は拒否した(『京大問題の真相』『京大事件』323-328頁、『小西重直の生涯と思想』295-296頁)。宮本法学部長は23日に帰洛した。24日に法学部教授会が開かれ、事情報告がなされた。

5月6日、鳩山文相は、教授たちが連袂辞職するというなら聴許するし、学校閉鎖も辞さないと強硬態度を示した。ただし瀧川は「前途有為の少壮学者だから将来あのやうなことを学生に講義せぬといふことになれば当局としても他に適當の方法を考慮するつもりである」とも述べた(『京都日出新聞』5月7日付)。8日、文部省は本学の岸典詳書記官に出頭を命じた。書記官が出頭すると、「其後総長はどう考慮したか」と尋ねられたので、私用のため上京中の総長に書記官がその旨報告、総長は9日に栗屋次官・赤間局長と同席で文相と会見した。その時の様子を翌10日の午前中に法学部長が総長に聞いたところによると、文相は、瀧川の処分は閣議で決定し首相以下連帯責任をもって実行するつもりであるから大学でもその積りで実行してもらいたい、といい、総長が瀧川の書物は不都合なところはなく、仮に不都合だとしてもそのような処置をとれば「重大事件を惹起す」といって考慮を求めたところ、文相は、文官高等分限委員会にかけて休職を命じるつもりだと述べたといわれる(『京大問題の真相』)。

この日(5月10日)、法学部教授会は、以下の意向を文部省に伝達してほしい旨総長に依頼した。すなわち、「文政当局」は、単に学問的研究の結果として公表された刑法学上の所説の一部がたまたま「文政当局」の採用している方針と一致しないという理由で、教授をその職から去らしめようとしているようである。しかし、教授の学問上の見解の当否は、「文政当局」の判断によって決定されるべきものではない。もし一時の政策によって教授の進退

第1節 瀧川事件(京大事件)の衝撃

が左右されるとすると、学問の真の発達には「阻碍」され、大学はその存在理由を失うに至るであろう。切に当局の深甚なる考慮を望む、と。『京大問題の真相』と『京都日出新聞』(5月13日付)によれば翌11日、『大阪朝日新聞』(5月13日付)と『京都日出新聞』(5月13日付夕刊)によれば12日、小西総長に代わって上京した岸書記官が文部省側にこの意向を伝え、文部省は学問の自由を妨げる意志はなく、教授会の意は諒とするが、今日の問題は学説の社会的影響という見地からのことであると答え(『京大問題の真相』)、既定方針の不変更を宣言した(『大阪朝日新聞』5月13日付)。「但し文部省ではもし瀧川教授が今素直に辞職しかつ辞職後五、六年の間において思想転向の実証を見せたならばさらにどこかに周旋をしてもよいとの旨を岸書記官に告げたとのことである」(『京都日出新聞』5月13日付)。

13日、教授会後、法学部長談の形式で教授会は態度を以下のように表明した。「文政当局」の瀧川教授に対する措置は、その学説の社会的悪影響に基づくとのことであるが、不当である。政府の政策に一致しない学説を社会的影響の故に弾劾し教授の地位を動かそうとすると、真理の探究はゆがめられ、大学の存在意義は失われる。教授の進退は大学側の意見を顧みてなすべきもので政府の専断でなすべきものではなく、かつ本学では、教授の進退は教授会の意見を尊重して行うべきこととなっている。「文政当局」の今回の措置は、理由・手続きともに当を欠くものと信じる、と。

15日、教授会において「文部当局が直接瀧川教授ヲ処分シタル場合及ビ総長が教授会ノ同意ヲ得スシテ瀧川教授ノ進退ニツキ具状シタルトキハ我等ハ声明書ヲ公ニシテ連袂辞職ヲ敢行シ以テ態度ヲ明ニスルコト」という「申合」が作成され、瀧川以外の15名の教授全員が署名した。病床にあった井上直三郎教授も署名している。16日にも教授会は、部長談の形式で見解を発表した。これに対し文部省が反駁し、さらに宮本法学部長が論駁した(『京大問題の真相』、『京都日出新聞』5月17日付、『大阪朝日新聞』5月18日付)。

18日、総長は、書記官を通じて瀧川の処分を拒絶する旨文部省に回答した。文部省は総長の再考を促した(『京大問題の真相』)。文相は、19日午後9

第5章 京都帝国大学の苦悩

時25分東京駅発の列車で西下したが、車中で(文官高等)分限委員会にかける手続きは終了しており、小西総長の上京の折瀧川教授の辞表が出されなかったら、同委員会で休職処分に付する、と語った(『京都日出新聞』5月20日付)。18日の正午より有信会——法学部の卒業生・在学生・教官の親睦会——「委員室」で法学部学生有志会が開かれ、第1回声明書が作成された(京都帝国大学学生運動史刊行会編『京都帝国大学学生運動史』1984年、370頁)。5月の中旬、法学部の黒田覚助教授や田中直吉専任講師は有信会の学生役員に応援を求めたといわれる(二六会編『滝川事件以後の京大の学生運動 第1集 ファシズムと人民戦線の時代の記録』1988年、3頁)。19日、学生課の禁止命令を聞き容れずに、法学部有信会学生会員大会が行われ、前日用意された「師弟の情、向学の熱意やみ難く」大学の自由を擁護するため起って教授会の絶対支持を声明する旨の声明書が満場一致で可決された(『大阪朝日新聞』5月20日付)。午後5時より出身高等学校別代表者会議(高代会議)が開かれ、組織(中央部・交渉部・情報部・会計部・庶務部)が決定された。同時に東大・九大・東北大各新聞に檄が送られた(『京都帝国大学学生運動史』)。この日、本学各学部でも教授会が開かれた(他学部の瀧川事件に対する態度につき、松尾尊允「非常時下の知識人——京大瀧川事件の場合」藤原彰・今井清一編『十五年戦争史1 満州事変』1988年、は「瀧川の自発的処決により事態を收拾したいという傾向が強かった」と述べている)。20日に評議会が開かれた。議事録には既述のように総長より経過報告が詳細になされたところのみであるが、宮本法学部長の「京大問題の真相」には、「教授の進退は教授会に於て決すべきものである」とする大学自治の規律を尊重すべきものとして、別段の決議に至らず散会したとあり、『激流』によれば、瀧川の「進退を評議会できめようという案」が「議題」となり(『大阪朝日新聞』5月21日付によれば、総長の報告後一部評議員の中に「この際大学としても再考すべきである」との意見を述べる者があり)、法学部長と法学部の評議員が「澤柳事件」のポイントを力説し、他学部のある若い評議員が「いまわれわれのとるべき態度は、法学部の正しいゆき方を妨害しないことしかない」と述べたといわれる(65-66頁)。結局何の議決も

なく、午後4時過ぎに散会した(同前紙、同日付)。23日、法学部教授会では全員が辞表を認め、宮本法学部長に委託した。同日、目的を貫徹しない限り如何なる場合においても慰留運動に対しては絶対に応じない旨の「申合」を書き、教授全員(今回は瀧川も含む)で署名した。助教授(在外研究中の池田栄は除く)・講師・助手・副手も辞表を認めた。

23日の夜上京の途についた総長は、翌24日朝に東京に到着し、新城前総長と会見後、鳩山文相と会い休職上申の勧告を断固として拒絶、会見は物別れとなり、瀧川教授休職処分は文官高等分限委員会に付託されることになった(『大阪朝日新聞』5月25日付)。

3. 休職の発令とその前後の本学をめぐる状況

文官分限令第11条第1項第4号に官庁事務の都合により必要な時は休職を命じることができる規定があることは、第2章の戸水事件の項でみた。戸水事件の時点では存在しなかった文官高等分限委員会の規定が設けられたのは、瀧川事件の前年、斎藤実内閣の下においてであった。同内閣が組閣後、首相の命を承けて立案を急いだ法制局は、文官分限令改正案を起草し、昭和7(1932)年7月1日の定例閣議に提案した。上記の規定により休職を命じる時には、高等官にあっては文官高等分限委員会に、判任官にあっては文官普通分限委員会の諮問を経ることを要することにしようとするものである(『子爵斎藤実伝』第3巻、1941年、236頁)。その後、9月21日の枢密院で、「文官分限令中改正ノ件」と「文官分限委員会官制」が満場一致で可決された。なおこの枢密院の会議で、上記の委員会の諮問を経ることを要するとある次に、「但シ其ノ諮問ヲ経ザルコトニ付本人ノ同意アリタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ」とあるのはどのような場合に起こるのかという質問があり、堀切善次郎法制局長官がそれは、「例へハ官吏カ洋行スル場合其ノ期間中之一ニ休職ヲ命スルノ先例モアリ又本人カ病氣ニテ療養中休職ヲ願出ツル場合モアリ是等ヲ予想シタルモノナリ」と答えている。この時改正された点として、分限委員会についての規定以外に、第11条第1項第2号があり、同号に告訴もしく

第5章 京都帝国大学の苦悩

は告発せられた時に休職を命じるとあったのを、起訴せられた時と改正された(『枢密院会議事録』71<昭和編29>、1994年、『法令全書』1932年第1冊)。

文官高等分限委員会は昭和8(1933)年5月25日に開かれたが、翌日付の『大阪朝日新聞』に載っている法学部教授佐々木惣一の談話は、休職処分の手続きの違法性と不当性についてこう語っている。まず京都帝国大学官制第2条は、総長が高等官の進退に関しては文部大臣に具状し、判任官に関してはこれを専行すと規定しているから、高等官である教授の進退については総長の具状が必要である。小西総長は何ら具状を行っていない。この点で手続き上の違法がある。また、別の手続き上の違法がある。休職に関して分限委員会に諮問する場合に、本人が諮問を経ないことについて同意した場合には諮問を行わないことになっている。そうであるなら、今回も瀧川教授の意思が、あるいは諮問を経ないで休職が行われることにありはしないかということ进行を明らかにする手段を講ずべきであった。自分の聞くとくでは、諮問を経ずして行くことについて瀧川教授の意思を問うたことはない。さらに、今回の分限委員会の審議の態度は慎重さを欠いている(点で不当である——引用者)。最後に、佐々木は「しかし余が政府の処置を非難するのはもとよりかゝる手続上の誤り(のみ——『京大事件』に再録された時「のみ」が加えられている——引用者)を根拠としていふのではない、大学の使命といふ別の根本的見地よりするのであること勿論である」と述べている。文官高等分限委員会は、25日午後3時より首相官邸で行われ、全会一致で瀧川教授の休職処分を決定した。委員は、斎藤実(首相)以下、河合操(枢密顧問官)、和仁貞吉(大審院長)、河野秀男(会計検査院長)、清水澄(行政裁判所長官)、下条康麿(賞勲局総裁)、潮恵之輔(内務次官)、黒田英雄(大蔵次官)であった。この委員会の議事録は公開されていないようである(松尾尊允「瀧川事件、60年間のなぞ」『朝日新聞』平成5年5月18日付夕刊)。斎藤首相の日記をみても、5月25日午後3時より分限委員会を開会し、5時に散会したと記されているだけである。ちなみに、この日記には、4月5日に小西総長と面会したこと、4月10日に新城前総長と面会したことが出てくるが、面会内容についての記述はな

い。

『大阪毎日新聞』(5月26日付)は以下のように報じている(句点が読点になっているのはママ)。

午後三時から、会議室の扉をピタリと閉して秘密会がはじまった、会長斎藤首相(以下7名の委員名が記され——引用者、以下同)および幹事横溝、川島、稲田三内閣書記官出席、別室に文部省菊沢秘書課長が大部の参考書類を携帯して控へた、会議はまづ斎藤会長から文部省提出の瀧川教授休職諮問案ならびに同教授が教育に不適当なる旨の理由書を付議、さらに横溝幹事から文部省の意見書および大部の参考資料を配布して「瀧川教授の根本思想はマルクス主義を多分に取入れてをり、刑法各論の内乱罪、姦通罪などに関し、刑罰否定的立場を取つてをりわが国の家族制度ならびに公の秩序を害すること甚だしい」と著書、講義の実際を例証して詳細に説明した、これに対し各委員から

〔一〕 大学官制に規定されたる総長の上申なくとも手続違反とはならぬか

〔一〕 大学側では教授学生などが反抗的態度をとつてゐるようだが実情はどうか

〔一〕 今後の大学教育における監督統制はいかに行ふか

〔一〕 刑法読本発禁の手続について内務省に手落ちがなかつたか

〔一〕 文部省にいてま少し手ぎはよくこの問題を処理することはできなかつたか

などの質疑が出でそれぞれ(原文は繰り返し記号)横溝幹事から応答あり、殊に一委員から質問された官制違反問題は法制局で研究の結果差支なき旨答弁があつたがいづれも同委員会権限外の問題が多く各委員は単に瀧川問題に関する正確なる知識を得ようとしたまでにすぎず、重要な意見は出なかつた、かくて賛否を採決したところ七委員一致して政府原案を可決、会長に答申して午後五時散会、河合委員以下たゞちに官邸を退出した、これにより瀧川教授を文官分限令第十一条第一項第四号により休職を命ずることに確定し、廿六日の閣議で正式に決定し上奏御裁可を仰いだ上発令の運びとなつた(東京発)。()

目をこの文官高等分限委員会前後の本学に転じてみよう。21日、法学部学生代表7名は甲子園ホテル滞在中の文相を訪ね、決議文を朗読の上手交し、

第5章 京都帝国大学の苦悩

考慮を促したが、文相は沈黙を守った。7名はこの日午後6時から開かれた高代会議に出席し、会見の顛末を報告した。法学部の大学院生も、この日「恩師とその進退を共に」する声明書を出した(『大阪朝日新聞』5月22日付)。22日には学生大会が開かれ、声明書が発表された。翌日の高代会議では同志社よりのメッセージが朗読された(京都帝国大学全学部学生代表者会議編『京大問題の真相』1933年)。卒業生たちも動き始めた。有信会大阪支部幹事会は22日に決議文を発表した。24日には、京都帝国大学新聞先輩団も声明を発表した。27日には有信会京都支部も「吾人は法学部教授会の主張を絶対に支持し大学の自治、研究の自由の確立を期す」という決議をなした(京都日出新聞社発行『瀧川教授事件——京大自治闘争史』)。『京都府警察史』第3巻(1980年)は、瀧川事件期の学生運動の状況を「所轄川端警察署の記録から適記」してこう述べている(62頁)。

刑法読本いわゆる思想的筆禍に端を発し文部省より罷免されたる滝川教授問題は、千五百の法学部学生が中心となり、昭和八年五月二十六日を以て最高潮に達し、漸次各学部波及し、六月初旬に到りて殆んど全学的学生対文部、京大両当局と対立抗争するに至り、更に余力は東大、東北、九大に及び、一時は学界の大問題たる、しかのみならず一大社会問題化せんとするの状況に立ちいたり、此の間学生大会乃至は先輩、有志大会等しばしば開催され、此の大会に於ての決議に基き文部当局訪問の学生団の東上等あり、非常なる危機をはらみたるが、当署においては終始克く府警察部の周到なる指揮命令に服し、機宜の処置を講じたるを以て同年十二月上旬に至り全く終息し、此の抗争期間実に半歳に亘れり

(なお、『現代史資料 42 思想統制』1976年、松尾「非常時下の知識人」、二六会編同前書参照)

25日、評議会が開かれ、終了後「総長ヨリ法学部瀧川教授身上ニ関スル件ニ付昨二十四日午前十一時鳩山文相等ト会見セシ顛末詳細報告アリタリ」(『評議会議事録』)。翌26日にも評議会が開かれた。『評議会議事録』には以下のように記されている。

第1節 瀧川事件(京大事件)の衝撃

- 一、法学部瀧川教授身分ニ関シ昨日文官高等分限委員会ニ於テ可決本日付文官分限令第十一条第一項第四号ニ依リ休職仰付ラレタル旨文部省ヨリ通知アリタルニ付報告アリ
- 一、総長ヨリ責任上並健康上ノ都合等ニ依リ辞意ヲ表明セラル
- 一、法学部教授、助教授講師及助手等全員本日辞表提出ニ付一時留保シ置キタル旨報告アリ

以上

会議終了後

今回ノ事件ニ関シ評議員全員ノ懇談会ヲ開催セラレタリ

この日、午後3時半から法経第1教室で学生大会が開かれていたが、この会場に5時30分頃法学部教授、助教授、講師、助手、副手一同が入場し、まず宮本法学部長が教授会の声明を読み上げ、続いて黒田覚助教授が助教授を代表して声明を朗読、田中直吉講師も専任講師、助手、副手を代表して声明を朗読した。この3声明は『大阪朝日新聞』（5月27日付）と『法学論叢』29巻6号(昭和8年6月)に載っている。講師だった加古祐二郎は『日記』にこの時の様子をこう記している。

足部を傷ついて杖にすがって石本副手に助けられて教室の出入口、壇に這い上った時、感激のため、涙する感であった。部長代表の声明の朗読に学生を始め我々もまた感激の極に達した。

最後の自由主義の闘い、潔よく花と散る我々の態度を万人は恐らく諒するであろう。世には大義名分を余りに知らざる者多きを悲しむ。この時我が法学部一同の一致協力的行動は全く他の何れの大学にも見えられざる正しき最も勇敢なる態度であり、かかるとき、かかる決定的な態度に出ることをえた我が恩師の行動を我々もまた初めより圧倒的に支援し、後援してきた。

最後の日が来た。利用の限界を知りつつ、その日の何日なるかを思ったが、かく早き日の来るは思わなかった。死して勝ち、生きるの最善の途は何か。わが法学部の節操を誇りとする。

(法政大学現代法研究所叢書11『昭和精神史の一断面——
法哲学者加古祐二郎とその日記』1991年、229-230頁)

4. いわゆる「小西解決案」

小西総長は、28日の朝鳩山文相等と会見、辞表を提出したが文部省側から辞表の撤回を求められ、評議会で今後の処理を検討することになった。29日の臨時評議会の議事録には「一、総長ヨリ昨二十八日文相ト会見ノ顚末ヲ報告シ猶山本経済学部長等ヨリ評議員懇談会ノ意向ヲ聴取シタル結果此際現職ノ儘之ガ解決ニ」努めることを総長が表明した、とある(なお、宮本法学部長、田村・末川両評議員は、この評議会までは出席している。次回の6月8日の評議会からは欠席)。小西総長は法学部教授を訪問して意見を聞いたが、特に重視したのは、佐々木惣一の文部省との折衝に関する意見だった。その見解は、①文相は、法学部教授の主張を妥当なものとし、将来の措置につきその主張の精神を重んじ、研究・教授の自由と教授の進退に関する大学の自治の確立を承認し、②総長が①を公表するに際して、文相には瀧川復職のことは今後の事情によって決定する意のあることの説明を付加し、法学部教授会は辞表を撤回する、③総長は評議会で文部省へ前記の処置を要求する際法学部以外の全学部の賛成支持を求めること、というものだったようである(松尾尊允「瀧川事件の一問題点——小西解決案と佐々木惣一」『史林』69巻2号、1986年3月)。6月8日の評議会後、総長は文部省に対する折衝案に対する決意を表明し、評議員の同意を得たので全学支持の名において文部省と折衝するためにその夜京都駅を出発した(『大阪朝日新聞』6月9日付夕刊、『評議会議事録』にはこの点についての記述はない)。東京での総長と文部省側の交渉が手づまり状態にあった13日、京都では羽田亨文学部長、新城前総長、貴族院議員田所美治が会談し、田所の案が電話で東京の小西総長に伝えられた。14日、総長はこの案に基づいて文部省と交渉し、一部変更の上了解を得た。文相はこの案をこの日午後8時30分に新聞記者に公表した。これがいわゆる「小西解決案」である。6月15日の『評議会議事録』の「解決案概要」によると、

文部大臣ハ学問ノ研究ニ対シ法学部教授ノ主張セシ精神ヲ酌ミ法令ノ範囲内

第1節 瀧川事件(京大事件)の衝撃

ニ於テ研究、教授ノ自由及教授ノ進退ニ関スル大学自治ノ確立セラルル様深甚ナル考慮アリタキ旨総長ノ申出ニ対シ文部大臣ヨリ左ノ如ク回答アリ

大学ニ於ケル学問ノ研究、教授及教授ノ進退ニ関シ総長ヨリ希望アリタルトコロ右ハ法令並従来ノ取扱例ノ範囲内ニ於テ之ヲ承認シ得ベシ貴学ニ於テハ大学令第一条ノ趣旨ヲ体シ尚一層大学本来ノ使命ヲ達成スル様努メラレタシ

というものである。法学部がこの解決案を受け入れなかったので、17日午前9時から開かれた評議会で、総長は「今回ノ事件収拾ニ関スル責任並健康上ノ都合」により辞職を申し出た(『評議会議事録』)。30日、小西総長の依願免本官が発令され、山本美越乃経済学部長が総長事務取扱となった。京大をはじめとする各大学の学生の連盟である大学自由擁護連盟は、7月1日に結成式を挙げた。「日本における反ファシヨ知識人の統一戦線の先駆たる」(松尾尊允)学芸自由同盟も7月10日に結成され、9月23日には『京大問題批判』を出版している。京大の学生運動は、6月16日の小西解決案反対の全学学生大会以後退潮に転じた。第1の理由は、授業ボイコット戦術が裏目に出て帰郷する学生が続出したこと、第2の理由は、6月20日の警察による共青組織検挙である。小西総長のもとで学生運動を黙認した学生課は、総長辞意表明に続くこの検挙を機として、6月25日の法学部学生大会を禁止した(松尾尊允「非常時下の知識人」『十五年戦争史1 満州事変』191頁)。

5. 松井元興総長期以後の経過

小西総長の後任総長候補者を選ぶ選挙は、7月6日に行われ理学部教授松井元興が当選した。次点は佐々木惣一で32票だったが(松井は78票)、『京都市日新聞』(7月7日付)は「注目される佐々木博士の得票 落選したとは言へ三十二票 依然学内強硬を示す」という記事を載せている。松井は7日に総長の発令を受け、翌8日の評議会で新任の挨拶をなし、9日夜京都駅を発ち、10日朝に東京駅に着き、文相官邸で就任の挨拶をするとともに、法学部教授全部の辞表を申達した。文相は、佐々木惣一・宮本英脩・森口繁治・宮本英雄・瀧川幸辰・末川博の辞表を受理した。6名の「依願免本官」は翌日

第5章 京都帝国大学の苦悩

発令された。総長は他の諸教授の慰留に努めることになった(『京都日出新聞』7月12日付夕刊)。「免官洩れ」となった9教授(末広重雄・中島玉吉・山田正三・烏賀陽然良・田村徳治・恒藤恭・牧健二・渡辺宗太郎・田中周友。なお、井上直三郎教授は6月28日に病没)はこの日の夜協議し、辞表の再進達を要求することになり、助教授以下は夕方楽友会館に集合して協議を重ねたが、彼らに対しては免官となった6教授が法学部存続のためと、助教授以下はこの問題に無関係であるとの理由で留任を勧告した。しかし、彼らもこの勧告を拒否した(同前紙、7月12日付)。

17日の夜京都を発った松井総長は18日朝東京駅に着き、同日、文相官邸で文部当局と協議、「小西解決案」についての質疑・応答という形をとった「文部当局と松井総長との申合せ」(『大阪朝日新聞』7月21日付夕刊の表現)、いわゆる「松井解決案」ができ、20日岸書記官から発表された。7月25日の『評議会議事録』には、総長より今回の事件について文部省と折衝した大要について報告があったとし、付記としていわゆる「松井解決案」が記されている(この解決案と宮本英雄・中島玉吉の関係について、松尾尊允「京都大学滝川事件」『昭和ニュース事典』IV(1991年)、30-31頁参照)。

鳩山文相ト小西総長トノ間ニ行ハレタル申出及回答ノ解釈

一、申出及回答中ニ在ル「法令」ハ大学令其他大学ニ関スル法令ト解シテ可ナリヤ

然リ

二、今回瀧川教授ニ付文部当局ノ執リタル処分ハ非常特別ノ場合ニシテ文部当局ガ教授ノ進退ヲ取扱フニ付総長ノ具状ニ依ルコトハ多年ノ先例ニ示ス通りナリヤ

然リ

昭和八年七月十八日文部当局ノ与ヘタル回答

具状手続内規

総長ガ文部当局ヨリ教授ノ進退ニ関シ意見ヲ求メラレタルトキハ之ヲ当該教授会ニ諮問シ必ス其ノ答申ニ依リテ具状スル事

昭和八年七月十八日文部当局ニ提示了解ヲ得タリ

第1節 瀧川事件(京大事件)の衝撃

7月22日、末広重雄・中島玉吉・山田正三・烏賀陽然良・牧健二・渡辺宗太郎・田中周友の7教授は留任を決定、声明を発表し、先に辞職したのは学問の自由と大学の自治の確保を目指してのことだったが、松井総長と小西前総長の文部省に対する交渉の結果、当初の目的を貫徹できたので辞表を撤回して留任すると述べた。これに対し、田村徳治・恒藤恭は留任を拒否し、文部当局が「非常特別ノ場合」と認定すれば総長・教授会の意見を無視して問題教授の処分を行えるような「解決案」はけっして将来に向かって大学の自治・研究の自由の保障を与えるものではない、とする声明を発表した(『大阪朝日新聞』7月23日付)。この22日に教授会が開かれ——松井元興総長が法学部長事務取扱となっていた——、田村・恒藤を除いた諸教授が出席、法学部長には中島玉吉が(24日発令)、評議員には烏賀陽然良(24日発令)・山田正三(26日発令)が選出された。4日後の26日、田村徳治・恒藤恭両教授の「依願免本官」が発令された。助教授では、黒田覚・岡康哉・大岩誠・大隅健一郎・佐伯千仞が9月30日に京大を去り、近藤英吉・斎藤武生・西本頼と(在外研究中のため辞表を提出していない)池田栄が留任、専任講師では田中直吉と加古祐二郎が8月2日に京大を去り、小早川欣吾が留任、助手の於保不二男・大森忠夫・中田淳一・森順次と副手の石本雅男・浅井清信は全員8月2日に京大を去った。

8月31日、宮本英脩は法学部講師となり、12月27日に教授に復帰した(『学報』1881号、昭和9年1月9日)。宮本英脩は長男の司に「やめるのは簡単だが、学生のことや京大法学部の将来のことを考えると威勢のよいことをいっていてもはじまらぬ。議論は議論として学生達の困らぬよう考えねばならぬ」といったという(鈴木茂嗣「宮本英脩の刑事法理論」『宮本英脩著作集』補巻、1995年、22頁)。宮本英脩は講師となる直前、7月29日付『大阪朝日新聞』京都版カクテル欄に「最軟派の立場」を書いているが、これはその後『京大学生運動新聞』3号(8月7日)に山口芳二郎の「宮本英脩氏を駁す」と共に再録されている。山口の論稿は7月31日のカクテル欄に載ったものである。『京大学生運動新聞』——確認し得た限りでは同紙は4号(9月18

第5章 京都帝国大学の苦悩

日)まで発行された——の3号には以下のような記事もある(3頁、句読点は原文のママ)。

残留七教授は新教授編成会以来如何にして法学部を立て直すかに就いて種々苦心して居たが先づその手始めとして(7月——引用者)廿七日法学部学生大会の決議が残留教授と全然その所見を異にせるを見て、翌廿八日遂に法学部中央部に対して解散の命令を発した、その命令は大体次の三点にある

- 一、 法学部中央部は即時解散すべし
- 一、 人事行政に関しては一切教授会を信頼すべし
- 一、 法学部教室の使用禁止

その理由とするところは法学部教授会並に学部長会議はその決議により今回松井総長の齎らせる解決案が法学部当初の目的を貫徹せるものと認め、従つて一切は既に解決せるものとなせるにある。

京大を去った助教授以下の人びとに対しても、先輩による説得があった。昭和9(1934)年3月1日、大審院判事細野長良(明治41<1908>年卒)は黒田党の親族の家で、黒田党たちに対する復帰の勧告をした。その後、13日に、細野は衆議院議員山崎達之輔(明治39<1906>年卒)と弁護士有馬忠三郎(明治37<1904>年卒)に電報を打って入洛をうながした。翌14日、黒田党・佐伯千仞・中田淳一・大隅健一郎・大森忠夫の5名は3先輩の説得によって復帰を内諾、その後、佐伯・中田・大森の3名は於保不二雄を訪問して復帰をうながしたので、於保も復帰を承諾したといわれる(復帰しなかった大岩誠たちが非公式にガリ版刷りで出したものといわれる「京大復帰問題経過」。この「経過」の末尾には、「(注意。本報告は公表の為めのものに非ず、但し必要な場合はこの限に非ず)」とある。この文書はその後『聞人』9号付録<昭和9年3月>に再録され、活字化された)。

瀧川事件の時代を表現する言葉として「非常時」がある。これは、やがて2・26事件後「準戦時体制」に取って代われ、さらに「準戦時体制」は「戦時体制」となる。「戦時体制」下の昭和18(1943)年、『京都帝国大学史』が発行された。この本は、無言で——文字通り無言で——時代の驚くべき重

第1節 瀧川事件(京大事件)の衝撃

みを語っている。瀧川事件についての記述がほとんどないのである。第1編「京都帝国大学総記」の末尾の年譜の昭和8(1933)年の項をみると、総長の交代と官制の改正の事実が記されているのみで、瀧川幸辰の休職発令の事実すら書かれていない(法学部の末川博に関する記述に「教授は昭和八年所謂京大事件を期として退官した」と書かれているが、法学部の年譜<昭和8年の項>にも人事の移動、規程の改正の事実のみが記され、瀧川事件についての具体的な言及はない)。

昭和20(1945)年11月22日、瀧川幸辰を訪ねた鳥養利三郎総長は、次のような要領の話をした(『激流』223-224頁)。

「自分は(昭和20年——引用者)十一月一日に総長に就任するや、さっそく文部大臣(前田多聞氏)に対して京大法学部を、昭和八年五月二十六日(私<瀧川——引用者>の休職発令のあった日)以前の状態に回復することを求め、文部大臣は承諾してその旨を記した一通の覚書を交付した」

と語って紙片を示された(「敗戦と京都帝国大学」『京都大学百年史 写真集』74頁参照——引用者)。

「京大事件では法学部教授が正しく、文部省が誤っていた。京大法学部ににおける研究の自由と大学の自治は完全に回復した」

という主旨のものであった。大学は総長名をもってつぎのとりの発表をしたとのことであった。

「一、大学ニ於ケル研究及ビ教授ノ自由ハ双方トモ十分之ヲ認メル。

一、教授ノ進退ハ総長ノ具状ニヨッテ之ヲ行フ。

一、教授会ノ責任ニ於テ行フ自治的慣行ハ十分之ヲ認メル。(注釈省略)。昭和二十年十一月十九日、総長発表」

私(瀧川——引用者)は総長発表の文章も「注釈省略」とある注釈もすべて、知らしてもらった。注釈は具体的に昭和八年の事件にふれたものであって、結論は「京大法学部教授が正しく、文部省が誤っていた」ということに帰着する。

翌昭和21(1946)年2月16日、瀧川は法学部教授に任命され、同時に法学部長に補せられた。この15日前、養田胸喜は自己の生命を自ら絶っている。

第2節 研究・教育システムの充実

第1項 学科・講座の増設と臨時附属医学専門部の設置

1. 学科の増設

昭和8(1933)年から昭和14(1939)年に至る間に、本学では工学部に燃料化学学科が、医学部に薬学科が増設された。この2つの学科は、ともに昭和14年春に設置された。

工学部では、従来燃料化学に関する研究・授業は工業化学科の関係講座で行われていた。ヨーロッパ各国では第1次世界大戦の経験から、液体燃料の供給の確保に腐心していたが、日本でも燃料の問題は大きな問題であり、政府でも昭和11(1936)年に人造石油7カ年計画を立て、燃料化学に関する研究と、研究者・技術者の養成を行うべき機関の設置が必要であると考えに至った。かくして、本学における従来の研究成果に鑑み、燃料化学科が設置されることになり、昭和13(1938)年に創設委員会が設置され、翌年春に創設された(『京都大学工学部八十年史』1980年、299-300頁、『京都大学工学部燃料化学・石油化学教室五十年史』1991年、序文)。昭和12(1937)年8月には、人造石油製造事業法が公布されている(『近代日本総合年表』1968年)。

本学に薬学科を設置してほしいという建議は、京大発足後日ならずして行われていた。第2次山県有朋内閣の文相樺山資紀に宛て、京都薬剤師会会頭平山松次、同副会頭小泉俊太郎、大阪薬剤師会会頭塩見伊八郎、日本薬剤師会大阪部長平松与兵衛たちは、「京都帝国大学ニ薬学科付設ノ儀ニ付建議」と題する建議書を提出している(「木下広次関係文書」)。建議書自体には日付

はないが、「木下広次関係文書」に、木下総長に宛てた、建議するから尽力してほしいので別紙(建議書)を添えてお願いする旨の明治32(1899)年12月8日付の小泉らの訴状がある。

本学内で薬学科設置の動きが始まったのは、久原躬弦総長(在任明治45<1912>~大正2<1913>年)の時代であったが、種々なる事情から実現しなかった。昭和11(1936)年、本学名誉教授森島庫太、教授尾崎良純、戸田正三らが熱心に努力し、医学部教授会の薬学科設置の決定がなされ、文部省を動かし、薬学科教室建築費を民間の寄付によることを条件として、薬学科の予算を計上する了承を得た。他方、東大医学部薬学科の教授近藤平三郎らの支援を得て、具体的な計画が緒につき、薬学科創設委員会が設置された(『京都帝国大学史』358-359頁、『京都大学七十年史』614頁)。『京都帝国大学新聞』(昭和11年10月20日付)も、「待望の薬学科——愈よ実現せん 多年の努力漸くむくはれて 今議会に予算要求」という記事を載せている。このような背景の下、医学部に薬学科が設置され、戦後薬学部へと発展することになる。

2. 講座の増設

昭和8(1933)年から昭和14(1939)年に至る間に、本学に増設された講座は以下のとおりである。昭和9(1934)年7月勅令第221号によって医学部に泌尿器科学1講座と文学部に西洋文学1講座が設置された。医学部の泌尿器科学講座は新設だが、文学部の西洋文学講座はすでに3講座があったから、第4講座となった。

昭和12(1937)年2月勅令第18号によって、理学部に地球物理学1講座が増設された。従来この講座は3講座だったから、第4講座となった。この第4講座は、別府と阿蘇の火山温泉研究所の設備を講座の設備として、火山・温泉の物理学的研究を目的として設置されたが、後昭和15(1940)年6月に、「成立上の手続不備の理由」によって廃止された(『京都帝国大学史』869-871頁、昭和15年勅令第422号参照)。

昭和12(1937)年12月勅令第734号によって、文学部に日本精神史1講座、

第5章 京都帝国大学の苦悩

農学部に畜産学1講座が設置された。日本精神史は文学部全学生の必修科目であり、哲学科・史学科・文学科のいずれにも正科目として置かれた。ただし、学生はこれを専攻科目として選ぶことはできない。昭和13(1938)年4月から開講され、国史学第1講座担任の西田直二郎教授が兼任し、哲学科よりは高山岩男講師が助教授となって、講義が開始されたが、昭和21(1946)年に廃止された(『京都帝国大学史』782頁、『京都大学文学部五十年史』267-268頁)。なお、当初は日本国体学講座という名称が考えられていたようである(昭和12年6月17日『評議会議事録』)。畜産学の講義そのものは講座が設置される以前から学外講師によってなされていた。昭和初期から毎年のように畜産学科設置の要求が出され、国家財政上の理由で学科増設が困難な時は、講座増設の形で1講座の設置が要求された。昭和11(1936)年度の「農学部畜産学科設置要項」には、日本の農業経営は「植物生産」を主とすることはもちろんだが、「動物生産」を無視しては成り立ち得ないこと、満蒙での農業経営は畜産を主とすべきことから3講座(畜産学・畜産製造学・応用動物学)からなる畜産学科の設置を要求するが、学科増設が困難の場合は講座増設の形式で1講座を「希求」することが記されている(『京都帝国大学史』1089頁、『京都大学農学部六十年史』1985年、156-158頁)。

昭和14(1939)年3月勅令第108号によって、医学部に薬品分析化学1講座、薬品製造学1講座が、工学部に燃料化学2講座が設置されたが、これは前記の薬学科と燃料化学科の講座である。同年10月勅令第696号によって、経済学部には、日本経済理論1講座、東亜経済政策原論1講座が設置された。初代の担当者は、前者が石川興二、後者が谷口吉彦である(『京都帝国大学史』1036-1038頁)。『京都帝国大学新聞』同年3月5日付記事「経済学部には……新講座開設か」は経済学部には新講座開設の動きがあることを伝えているが、これ以前の2月23日の『評議会議事録』をみると、当初は東亜経済学科として概算要求する予定だったが、昭和14(1939)年度追加予算で要求するには時間がないので、27日の臨時評議会で再審議することになった。27日の議事録によれば、東亜経済学科創設案は撤回され、上記2講座を含む5講座が追加

予算で要求されることになった(この年10月の勅令で認められたのは上記の2講座のみである)。

なお、講座の新設ではないが、昭和8(1933)年10月16日に、理学部の研究施設として長野県の本曾生物学研究所が開所式を挙げたことも述べておくべきであろう。

3. 臨時附属医学専門部の設置

昭和14(1939)年5月、勅令第315号によって、7帝国大学(本学と東京・東北・九州・北海道・大阪・名古屋)と6官立医科大学(新潟・岡山・千葉・金沢・長崎・熊本)に臨時附属医学専門部が設置された。同年4月20日付『京都帝国大学新聞』の「全国各帝大、各医大に『臨時医専』を附設か」という記事は、文部省では、陸・海・厚生3省の協力の下に国民体位の向上と、「興亜長期戦に備へる軍医の私底に鑑み」、医師の養成のために各帝大医学部、各単科医科大学に臨時医専を附置することになり、目下交渉が進められていることを報じている。この日(4月20日)開かれた評議会では、本学に臨時附属医学専門部の設置について、医学部長と総長から文部省との交渉の経緯について説明があり、各評議員より意見が述べられ、「協議ノ結果医師不足ノ対策」としては、本学では「学生収容定員ノ増加」が最善のことと考えられるが、やむを得ないので専門部附置に異議なしと決した(『評議会議事録』)。5月18日の評議会で臨時附属医学専門部学則が、原案どおり決定された。学則の第2条によれば修業年限は4年、第8条によれば、入学資格者は、①中学校卒業者、②専門学校入学者検定規程により無試験検定の指定を受けた者、③専門学校入学者検定規程により試験検定に合格した者である。第46条によれば、「本専門部卒業者ハ京都帝国大学附属医学専門部医学士ト称スルコトヲ得」。ちなみに、本学医学部に薬学科が設置されたので、医学部では、医学科の卒業生は医学士、薬学科の卒業生は薬学士の称号を用いることになった(『評議会議事録』同年2月9日)。第1回入学者は80名で、6月15日午前9時から病理学講堂で開校式が行われ、総長告辞(中村恒三郎書記官代読)、松

第5章 京都帝国大学の苦悩

本信一主事からの訓示や注意があって10時に終了した(『京都帝国大学新聞』6月20日付)。臨時附属医学専門部は、昭和19(1944)年勅令第200号によって、附属医学専門部と改称された。

第2項 人文科学研究所の附置

1. 附置への経過

昭和14(1939)年1月14日、午後2時から(荒木貞夫)文相官邸で開かれた文部省と6帝大総長との懇談会の席上、大学新建設のテーゼとして日本的学問の建設、人格陶冶、東亜文化建設、生産力拡充への積極的協力などが論じられたが(『京都帝国大学新聞』2月5日付)、羽田総長の帰学後、人文科学についての総合的研究所を設立する動きが一挙に高まり、2月4日に人文科学研究所計画委員会が発足した(『人文科学研究所50年』1979年、50頁)。この委員会の設置は1月26日の評議会で決定された(『評議会議事録』)。2月23日には、評議会で以下の左欄のような人文科学研究所官制案が承認された(『評議会関係書類』)。当初の官制案と実際に公布された官制(昭和14年勅令第520号)を比較しておきたい。

① 当初の官制案	② 公布された官制
勅令第 号	勅令第五百二十号(官報八月二日)
人文科学研究所官制	人文科学研究所官制
第一条 京都帝国大学ニ人文科学研究所ヲ附置ス	第一条 京都帝国大学ニ人文科学研究所ヲ附置ス
第二条 人文科学研究所ハ国家ニ須要ナル人文科学ノ綜合研究ヲ掌ル	第二条 人文科学研究所ハ国家ニ須要ナル東亜ニ関スル人文科学ノ綜合研究ヲ掌ル
第三条 人文科学研究所ニ左ノ職員ヲ置ク	第三条 人文科学研究所ニ左ノ職員ヲ置ク
所長	所長

第2節 研究・教育システムの充実

所員
事務官
助手
書記
司書

第四条 所長ハ京都帝国大学教授ノ
中ヨリ文部大臣之ヲ補ス
所長ハ京都帝国大学総長ノ監督ノ
下ニ於テ人文科学研究所ノ事務ヲ
掌理ス

第五条 所員ハ帝国大学ノ教授及助
教授ノ中ヨリ文部大臣之ヲ補ス
所員ハ所長ノ監督ノ下ニ於テ研究
ヲ掌ル

第六条 事務官ハ専任一人奏任トス
所長ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第七条 助手ハ専任三〇人判任トス
上司ノ指揮ヲ承ケ研究ニ従事ス

第八条 書記ハ専任四人判任トス上
司ノ指揮ヲ承ケ事務ニ従事ス

第九条 司書ハ専任三人判任トス上
司ノ指揮ヲ承ケ図書記録ノ整理保
存及閲覧ニ関スル事務ニ従事ス

第十条 帝国大学教授ニシテ所長又
ハ所員ニ補セラレタル者ニハ講座
ヲ担任セシメサルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リテ講座ヲ担任セ
サル教授及所員ニ補セラレ専ラ所
務ニ従事スル助教授ハ所属帝国大
学ノ定員外トス

所員
助手
書記

第四条 所長ハ京都帝国大学教授ノ
中ヨリ文部大臣之ヲ補ス
所長ハ京都帝国大学総長ノ監督ノ
下ニ於テ人文科学研究所ノ事務ヲ
掌理ス

第五条 所員ハ帝国大学ノ教授及助
教授ノ中ヨリ文部大臣之ヲ補ス
所員ハ所長ノ監督ノ下ニ於テ研究
ヲ掌ル

第六条 助手ハ専任十二人判任トス
上司ノ指揮ヲ承ケ研究ニ従事ス

第七条 書記ハ専任二人判任トス上
司ノ指揮ヲ承ケ事務ニ従事ス

第八条 帝国大学教授ニシテ所長又
ハ所員ニ補セラレタル者ニハ講座
ヲ担任セシメザルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ講座ヲ担任セザ
ル教授及所員ニ補セラレ専ラ所務
ニ従事スル助教授ハ通ジテ九人ト
シ所属帝国大学ノ定員外トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(本学の『学報』2224号<8月8日発

第5章 京都帝国大学の苦悩

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

行)にこの勅令が掲載されている。) |

両者を比較してみると、目的に関して第2条に「東亜ニ関スル」という字句が追加された以外、基本的な事項にはほとんど差がないが、①にあった事務官・司書についての規定が②にはなく、助手と書記の数も減員となっている。また、「所属帝国大学ノ定員外」教官の数が①では明記されていないが、②では「通ジテ九人」と明記されている。

人文科学研究所の経費は、経済学部講座増設の要求とともに昭和14(1939)年度の追加予算に計上され、3月9日の評議会で、総長より本省との折衝経過が報告された(『評議会議事録』)。その後、第74議会で可決され(3月24日)、本学の計画委員会も10名の教授(法・文・経各3名、農1名)から構成される準備委員会となり、文学部の小島祐馬教授が委員長となった(『人文科学研究所50年』50-51頁)。創立された研究所(初代所長小島祐馬)の主な機関として協議員会があり(『人文科学研究所協議員会規程』同年8月23日制定)、研究所における研究には、専任所員以外に、多くの兼任所員が参加し、昭和15(1940)年度をみると、専任所員は6名であったのに対し、兼任所員は13名だった。昭和14(1939)年11月18日、小島所長は「支那政治思想ノ特質」という研究報告を行ったが、これが人文研の実質的な発足となった(『人文科学研究所50年』51頁)。その後の発展については、『京都大学百年史』部局史編2の「人文科学研究所」の章をみていただきたい。

2. 京都の新聞の記事

昭和14(1939)年2月25日、地元の『京都市日出新聞』と『京都日日新聞』は、同時に人文科学研究所の附置を伝える記事を掲載した。前者のタイトルは「新日本科学の建設へ 京大に人文科学研究所を創設 四月から開講の見込」であり、後者のタイトルは「京大が全国に魁けて育てる興亜の若き頭脳 人文科学研究所を設置」である。後者の記事も「陽春四月からでも開所の

予定」であることを伝えているから、2月末段階の見通しとしては4月の開所の可能性があったようである。後者の記事の一部を引用しておく。

京都帝大では全国大学のトップを切つて東亜新建設に即応あらゆる日本の頭脳たる文化科(学——引用者)の総合的横の連絡を緊密にし新事態に適応した若き頭脳の養成に乗り出すこととなつた(句点ナシ、ママ、以下同——引用者)

即ち法、文、経、農の総合的研究機関として人文科学研究所を設置し法律、政治、経済、哲学、地理、歴史その他の人文科(学——引用者)の研究完成に当る筈である、その組織は官制によつて定まるのであるが所長一名(本学教授)所員数名を置くが所員としては京大教授、助教授中から任命するのみでなくこれが設置の趣旨に基き他大学の教授、助教授をも招聘することとなつてをり全く開放的なものである

『京都帝国大学新聞』をみると、2月5日付第1面に、既述の1月14日における6帝大総長と文部省の懇談会の様子が報じられており、3月5日付第1面には「積極的建設具体化 本学に『人文科学研究所』 学園あげて実現を要望」という記事が載っている。また、4月20日付第1面には、「『人文科学研究所』と経済学部『東亜講座』 愈よ時局の脚光をあび 爽颯として出現」とある。この記事は人文研の開設は7月以降の予定であることを伝えている。8月5日付第3面には、官制が公布されたこと、初代所長に小島祐馬が補せられたことが出ており、9月20日付第1面には、人文研が時代の脚光をあびていよいよ開設のはこびとなったことを伝える記事と、小島所長の写真ならびに人文科学研究所の「標札」の写真が載っている。

第3節 非常時～戦時体制期における大学

第1項 通則の改正と大学財政

1. 通則の改正

昭和12(1937)年3月1日、通則改正委員会委員長山田正三法学部長より総長松井元興に宛て、昨年3月本学通則改正委員を命じられ同月5日に第1回委員会を開き、以後20回審議を重ねた結果改正案を作成したので、別冊委員会記録を付した上答申する旨の答申書が提出された(『評議会関係書類』)。この委員会は同時に学生懲戒内規案も作成している。この答申書の付則では、新通則は同年10月1日より施行することになっていた。

この通則改正案は3月18日の評議会で提出され、各学部でそれぞれ「考究」の上4月22日の評議会で協議することが決定された。その後4月22日の評議会で一部修正が行われた。6月に総長が松井元興から浜田耕作に代わったが、翌昭和13(1938)年2月3日の評議会で、第21条に授業料分納に関する但書を付加する修正がなされ、3月1日に施行された。通則と(第21条但書による授業料分納に関する事項を定めた)授業料分納規程は3月26日に達示され、『学報』2135号(3月29日)に掲載された。

主な改正点としては、①「休業日」の列記のうち、日曜日、京都帝国大学記念日、春季・夏季・冬季休業の期間以外の祝・祭日について、従来天長節・明治節などすべて書かれていたのを、単に「祭日及祝日(昭和二年勅令第二十五号)」と記するに止めたこと、②入学「志望者」あるいは入学許可者に対する身体検査の規程の新設(第七条「入学志望者又ハ入学許可アリタル者ニ対シテハ学部規程ノ定ムル所ニ依リ身体検査ヲ行フ」)、③学士試験に合格しな

第3節 非常時～戦時体制期における大学

いで学籍を脱した者の再入学に関する規程の新設(第十二条「学士試験ニ合格セシテ学籍ヲ脱シタル者再入学ヲ願出ツルトキハ評議會ノ議ヲ經テ之ヲ許可スルコトアルヘシ但シ在学期間ノ満了ニ依リ学籍ヲ脱シタル者ハ此ノ限ニ在ラス」第2項——引用者、以下同)第十条ノ規程「入学料」に関する規程ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス)、④ 他学部科目の聴講についての規程の新設(第十四条「学生ハ他ノ学部ノ科目ヲ聴講スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ所属学部長ヲ經テ当該学部長ノ許可ヲ受クヘシ)、⑤ 学生票の交付と携帯義務についての規程の新設(第二十五条「学生ハ別ニ定ムル所ノ学生票ノ交付ヲ受ケ常ニ之ヲ携帯スヘシ)、⑥ 聴講生・専修科生などに関する規程の新設(第四十三条「聴講生・専修科生及本章第二節乃至第四節ニ規程スルモノ選科生・外国学生・委託生以外ノ生徒ニ就キテハ学部規程ノ定ムル所ニ依ル)、⑦ 停学処分を受けた学生の授業料納付と在学年限についての規程の新設(第二十四条「停学ヲ命セラレタル者ハ其ノ期間中ト雖モ授業料ヲ納付スヘシ」、第二十八条「停学三月以上ニ亘ルトキハ其ノ期間ハ在学年ニ算入セス)」がある。

2. 大学財政

昭和8(1933)年度から昭和14(1939)年度に至る間の本学特別会計の歳出決算額は、以下のとおりである(各当該年度の『文部省所管京都帝国大学歳入歳出決定計算書』)。

表1-5-1 京都帝国大学特別会計歳出決算額(昭和8年度～昭和14年度)

年度区分	経常部	臨時部	合計	比較の差 △減
	円	円	円	円
昭和8年度	4,107,278.676	656,120.607	4,763,399.283	287,331.473
昭和9年度	4,264,740.935	1,147,587.940	5,412,328.875	648,929.592
昭和10年度	4,349,479.960	1,382,627.330	5,732,107.290	319,778.415
昭和11年度	4,535,585.455	996,358.190	5,531,943.645	△ 200,163.645
昭和12年度	4,722,464.126	936,832.520	5,659,296.646	127,353.001
昭和13年度	4,679,470.742	1,134,433.410	5,813,904.152	154,607.506
昭和14年度	5,058,449.316	850,796.170	5,909,245.486	95,341.334

第5章 京都帝国大学の苦悩

『京都帝国大学一覧 昭和十五年度』に「奨学寄付金」の一覧表が載っている。試みに、484頁以下に記載されている、昭和8・9(1933・34)年に寄付された(継続で10年度以降までの奨学金もある)分をみてみよう。一見すればわかるように、ここには時代色が色濃く出ているといえよう。

表1-5-2 昭和8・9年に寄付された「奨学寄付金」の一覧表

寄付金名義	寄付の目的	寄付年月	金額	寄付者
京都府神職会奨学金	文学部神社並ニ神道研究費	自昭和8年4月 至昭和14年6月	12,600円	京都府神職会
南満州鉄道株式会社奨学金	農学部附属摂津農場満州大豆粕飼料化ニ伴フ厩肥ニ関スル試験費	自昭和8年6月 至昭和10年9月	12,300円	南満州鉄道株式会社東京支社長 大淵三樹
晒粉同業会奨学金	化学研究所喜多研究室人造絹糸用苛性曹達研究費	昭和8年8月	3,000円	大日本人造肥料株式会社外八社 代表者 石川一郎
菊池奨学金	工学部工業化学教室設備充実並ニ学術研究費	昭和8年12月	10,000円	大日本紡績株式会社日本レイヨン株式会社取締役社長 菊池恭三
村上奨学金	工学部中央実験所設備ノ復旧及充実ニ要スル経費	昭和8年12月	1,000円	村上信一郎
蒲田奨学金	文学部国史学教室標本其他図書購入費	昭和9年3月	1,000円	蒲田政治郎
第二雨潤会奨学金	化学研究所堀場研究室治癒剤研究費	昭和9年4月	2,000円	雨潤会代表者 陸奥広吉

第3節 非常時～戦時体制期における大学

井上、石川、佐野、植松奨学金	化学研究所志方研究室満州材パルプノ研究費	昭和9年4月	5,000円	井上源之丞、石川正作、佐野貞作、植松建 右代表者 井上源之丞
国史学奨学金	文学部国史学研究奨励費	昭和9年4月	20,000円	住友吉左衛門
小西奨学金	医学部婦人科教室癌腫研究費	自昭和9年4月 至昭和12年3月	18,000円	小西久兵衛
故磯村音介奨学金	工学部工業化学教室独逸染料化学者招聘費	昭和9年5月	35,000円	故磯村音介 相続人 磯村乙巳
弘世奨学金	満蒙調査会ニ要スル経費	自昭和9年6月 至昭和15年2月	35,000円	弘世助太郎
長尾奨学金	医学部微生物学教室研究費補助	昭和9年9月	1,000円	長尾欽弥
第二三共奨学金	化学研究所鈴木研究室研究費補助	自昭和9年9月 至昭和10年7月	1,500円	三共株式会社 代表取締役 塩原又策
第二晒粉同業会奨学金	化学研究所喜多研究室人造絹糸用苛性曹達研究費	昭和9年9月	3,000円	曹達晒粉同業会 石川一郎外十名 右代表者 石川一郎
第二長尾奨学金	医学部内科学第二講座教室研究費補助	昭和9年11月	3,000円	長尾欽弥

第2項 荒木文相の帝大改革案に対する対応

1. 浜田総長の辞意表明と文相の改革案

昭和12(1937)年6月30日、総長が松井元興から文学部教授浜田耕作に代わった。この年6月4日に第1次近衛文麿内閣が発足し、文相は当初安井英二だったが、10月に木戸幸一に代わり、さらに翌昭和13(1938)年5月26日には、著名な軍人荒木貞夫に代わった。この内閣の下で、日中戦争が勃発した(浜田総長就任の1週間後である)。昭和12(1937)年8月24日、閣議は国民精神総動員実施要綱を決定し、翌年4月1日には国家総動員法が公布された。このような歴史状況の中で、京大では、松井総長の任期満了間際に理学部書記の横領事件が起こり、その後他の部局にも疑惑が拡大するに至った。浜田は「断乎」「肅学に邁進」(『京都帝国大学新聞』昭和12年8月5日付)したが、昭和13(1938)年に体調を崩し、入院した。この時ノートに「古船をドックに入れて今暫し使はんとぞ思ふ今日の入院」(「浜田総長最後の言葉」同前紙、昭和13年8月5日付)と書きつけた浜田ではあったが、その後6月末日に発覚した医学部教授の刑事事件に大きな衝撃を受け、7月5日に辞意を表明するに至った。同日の評議会は、選挙を7月11日に行うこととし、被選挙者名簿・投票用紙は6日に配布することにした。

荒木文相は上京した京大の中村恒三郎書記官に対し、当初選挙内容を「厳密」にすること、総長候補となった者が直ちに抱負を記者団に語ることを避けるよう述べるに止まったが、7月8日に至り、会議中に伊東次官を呼び、①総長公選は絶対不可であること、②浜田は総長として適任でありかつ肅学途上にあるので留任すべきであること、③もしどうしても辞任するというなら大臣と直接会見の上でそうすべきである、と述べるに至った(東大総長「長与又郎日記」昭和13年7月13日の条にある山川建文部省専門学務局長の話、『東京大学史紀要』7号、1989年3月、99頁)。山川建は荒木の意を伝えるため、7月9日午前9時45分に入洛(『大阪毎日新聞』7月10日付)、浜田に面会したが

辞意が固かった(『長与又郎日記』)。この日、山川は京大楽友会館に各学部長の来集を求め、浜田総長の翻意を促すよう求めた。学部長会議は山川の退席を求めて行われ、浜田の翻意を促すことに決定し、この旨を山川に伝えた(『大阪毎日新聞』7月10日付)。翌10日は日曜日であったが、午前10時から評議会が開かれ、選挙の延期、第1次投票用紙の処分、新聞記者団に発表する草稿の決定を行った(『評議会議事録』)。総長代理として文学部長小島祐馬、法学部長宮本英脩が上京し、7月21日に荒木に対し浜田の辞職聴許を願い出た。文相もついに慰留を断念したが、後任総長候補者推薦を選挙で行うことを不可としたといわれる(『京都大学七十年史』113頁)。翌22日、小島、宮本は中村書記官とともに長与東大総長を訪ねて、懇談した(『長与又郎日記』7月22日の条)。その翌日(23日)、長与東大総長は、数人の東大の学部長等と会見し、「京都総長の健康状態如何によりては、此問題を早く解決するの要あり。各帝大総長が文相と会見するよりも、余一人にて懇談する方、可なりとの意見に一致を見」、来週中に文相と会うことにした(『長与又郎日記』7月23日の条)。ところが、7月25日に浜田総長は現職のまま死去し、工学部長平野正雄が総長事務取扱となった。26日に評議会が開かれ、浜田総長の葬儀を大学葬とすること(29日に行われ盛儀を極めたことを『京都大学七十年史』は伝えている。長与も浜田の死を惜しんでいる)、「現在ノ(総長——引用者)選挙手續ハ将来改正スル条件付ニテ之ヲ其儘トシ」、今回の後任総長の銓衡に関しては評議員を委員とする特別委員会に一任することにした。評議会終了後、直ちにこの委員会が開かれ、最終的には投票による総長の銓衡方法が決定された。

7月28日、文相は、帝国学士院における6帝国大学総長(京大は平野正雄総長事務取扱が出席)との懇談会の席上、大学の活動を世間に紹介すること、帝大の職員・学生を社会の信頼の的たらしめたいこと、大学の「明朗化」について述べ、特に各大学の総長をはじめ職員が選挙によって決定され、それを取り次ぐだけでは困ると述べ、その後、総長側と文部省側から種々意見が述べられた(『長与又郎日記』7月28日の条)。ここで大きく問題となったのが、

第5章 京都帝国大学の苦悩

総長・学部長・教授・助教授の銓衡・推薦の方法である。翌日の『大阪毎日新聞』は、懇談会の内容は、浜田総長が死去して後任総長の決定を目前に控えた京大には特に衝撃を与えているが、京大としては何らかの形で「学園の総意」を反映したいという希望をもっていることを伝えている。8月6日付の『帝国大学新聞』（東大の学生新聞）は、「後任決定と云ふ当面の問題に直面してゐる京大では各帝大に歩調を合はせると云ふ立場から慎重な態度を持してゐるが沢柳事件の苦渋を舐めた経験もあり東大より四年も早やく公選主義を採用した立場上、これまた文部案反対の氣運濃厚」であると述べている。

2. 帝大改革案に対する対応

7月30日に開かれた評議会で、評議員からなる特別委員会に関する26日の決定を取り消し、「総長選出方法ニ就テハ今回限りノモノトセス」、各帝大と協調して具体案を作成することになり、各学部より3名の特別委員を新たに選出することになった。この委員は評議員でなくてもよく、まず総長問題を、次いで学部長・教授・助教授の進退の問題を協議し、第1回の委員会を8月5日に開催することが決定された。名称の問題にふれておくと、8月5日に開かれたこの委員会は「総長候補者銓衡ニ関スル特別委員会」と名づけられたが、8月11日の委員会からは「大学制度調査委員会」と名称が変更された（『昭和十三年自八月至十一月 大学制度調査委員会一件』）。8月1日、東大総長はその日の東大の評議会後「総長談」を発表し、現在の大学の総長・学部長・教授・助教授の銓衡・推薦の方法は大正7年の山川健次郎総長の時代に慎重な審議の結果政府の承認を得て決定され今日に及んでいるもので、十分な行政上の根柢を有し、慣習として認められ支障は最も少ないものであり、その根本精神は大学の使命達成上最も肝要であり、今日変更を加える必要を認めない、もしその運用上欠陥があれば慎重に研究し正規の手続きを経て改めるのに吝かではない旨述べている。この「総長談」の写しは京大にも送付された。8月5日に開かれる予定の京大の会議で文部省の要望に反対の形勢が明らかになったという情報が文部省に入ったので、文部省では4日首

第3節 非常時～戦時体制期における大学

脳会議を開いて対策を協議した(『大阪毎日新聞』8月5日付)。8月5日の特別委員会後、6日付で京大から各帝大総長宛、以下のような新聞発表をすることになったという通知が発せられた(『大学制度調査委員会一件』)。

総長、学部長、教授、助教授ノ銓衡推薦ニ関シ從來本学ノ採り来ツタ内規ハ決シテ不法ナモノデハナイ、従ツテソノ内規ノ精神ハドコ迄モ生カシテユクベキデアルト思フガ此ノ際文相ノ要望ニ鑑ミソノ運用方法ニツイテ考慮ノ余地ガアルナラバ調査研究ヲ遂ゲタイト思フ、此ノ方針ニ基イテ具体的ノ問題ニ付審議シタガ未ダ結論ニ到達シテハキナイ

尚此ノ問題ハ継続シテ審議ヲ重ネルコトニナツタ

8月8日には大阪帝国大学、9日には東北帝国大学、13日には北海道帝国大学から本学に向けて、各帝大の新聞発表の文面が発送された。8月12日、文部省と東大総長・学部長との懇談会が文相官邸で開かれた。文相はこの時依然として「多数決ニ依ツテ動ス可カラザル決定権トナスガ如キ慣行」を否定した。この日、文部省は東大以外の5帝大の庶務課長を招集し、この意向を伝えた。8月24日には、平野総長事務取扱が文部省を訪ねている。『大学制度調査委員会一件』に、8月13日の「山川局長私案」と8月24日の「文部省案」が収められているが、選挙に反対している。9月1日、平野総長事務取扱と各学部長(医学部は代理)は上京し、2日文相と懇談した。1日、台風は東京湾を通過、長与東大総長は午前2時より4時の間に台風は「極度に達し寝る能はず」と日記に記している(『東京大学史紀要』9号、1991年3月、49頁)。大学の自治も台風の下にあった。文相に会った日の翌日(3日)、京大の平野たちは長与と東大の部長たちと会ったが、長与は日記に「文部省は東西両大学が殆んど同一の強硬態度なるため意気消沈、今は只面目を立てることに腐心し、会議の前夜山川氏は(京大法学部長——引用者)宮本氏と懇談、昨夜は省内会議を開きたる由」と記している。9月15日の長与の日記には、京大側と電話で交渉の結果、明日東大の桑田芳蔵文学部長、田中耕太郎法学部長、江口重国書記官が蒲郡に赴いて、先方の宮本法学部長、小島文学部長、中村書記官と会見することになったとある。16日と17日に、京大と東大

第5章 京都帝国大学の苦悩

の会見が行われた(田中耕太郎ほか『大学の自治』132頁、『東京大学百年史』通史二、1985年、883頁。ただし『京都大学七十年史』では17日となっている)。その後21日にも京大と東大の会見が行われた。19日には「帝大^{ママ}粛清期成同盟」によって「帝大批判講演」が日比谷公会堂で開かれたことを、『大阪朝日新聞』(9月21日付)が報じている。同紙9月28日付の記事「帝大改革代案 近く最終的督促 文部首脳間で決定」は、池崎忠孝参与官が京大に折衝に出かけたことを報じているが、その理由として「約十日前京大は代案を作成して東上し東大側とも意見を交換して帰洛したがその後文部当局に具体案提示の模様がないためとみられる」と伝えている。

10月1日と2日、箱根の強羅ホテルで6帝国大学の連絡委員会が開かれ(『大学の自治』132頁、『帝国大学新聞』10月10日付)、東大案を骨子とし、「総長候補者、学部長、教授助教授ノ推薦ニ関スル三事項ヲ含ミ、比較的現制度ニ近キモノナルカ、総長候補者ニ付テハ文相ヲ輔任スル趣旨ヲ以テ全教授ノ意見ヲ徴シ文部大臣ニ推薦スルコトトシ、其ノ手続及執行ハ秘密ヲ厳守スルコト、総長ノ任期ニ付テハ之ヲ定ムルモ秘密トスル」ことで合意した(『東京大学百年史』通史二、884頁)。2日に、長与東大総長は、「主として東京案に多少の訂正を加へた」この案では「到底駄目ならん」と日記に記したが、この予想どおり、3日に文部省はこの案を拒否した。10月13日には、上野精養軒で北大を除く5帝大委員の「情報持寄会」が開かれた(同前書、同頁)。14日に、文部省は、午後1時より北大を除く5帝大代表と個別に会談、回答を督促した。本学からは宮本法学部長と小島文学部長が会見した。同夜7時、5帝大代表は東大の懷徳館で意見を交換、翌15日には遅れて上京した北大代表を加えて回答案の検討に入った(『帝国大学新聞』10月17日付)。16日、懷徳館で6帝大の会議を開いたが、5帝大と東大との間に一部一致しない点があった(『東京大学百年史』通史二)。17日以降、5帝大側と東大側は別々に協議し、18日に両者協議の上、深夜5帝大案と東大案とが文部省側に提示され、19日午前零時半に一応受理された。本学を含む5帝大案は20日午前1時25分に文部当局によって承認された(同前紙、10月24日付)。本学の評議会は22日

第3節 非常時～戦時体制期における大学

にこれを追認したが、以下のようなものである(10月22日の『評議会議事録』、『東京大学百年史』通史二、884-885頁、『九州大学五十年史』通史、1967年、390-391頁)。

総長候補者推薦ニ関スル件

- 一総長ハ全教授ノ意見ヲ徴シテ後任候補者ヲ銓衡シ之ヲ文部大臣ニ推薦スルモノトス
- 一総長死亡シタルトキ又ハ後任候補者ヲ推薦セスシテ退職シタルトキハ総長代理者之ヲ行フ
- 一教授ノ答申ハ署名セル文書其他責任ヲ明カニスル方法ヲ以テ之ヲ為スモノトス
- 一総長更迭ノ時期ハ別ニ之ヲ定ム

学部長候補者推薦ニ関スル件

- 一総長ハ学部長ノ推薦ニ基キ後任学部長候補者ヲ文部大臣ニ推薦ス
- 一学部長後任候補者ヲ推薦スルニ当リテハ之ヲ教授会ニ諮ルモノトス
- 一教授ノ答申ハ署名セル文書其他責任ヲ明カニスル方法ヲ以テ之ヲ為スモノトス
- 一学部長更迭ノ時期ハ別ニ之ヲ定ム

教授助教授候補者推薦ニ関スル件

- 一総長ハ学部長ノ推薦ニ基キ教授助教授候補者ヲ文部大臣ニ推薦ス
- 一学部長教授助教授候補者ヲ推薦スルニ当リテハ之ヲ教授会ニ諮ルモノトス
- 一教授ノ答申ハ署名セル文書其他責任ヲ明カニスル方法ヲ以テ之ヲ為スモノトス

なお、『京都大学七十年史』には、上記の文章の前に、

7月28日御要望ノ趣旨ニ基キ総長候補者ノ推薦学部長ノ補職及教授助教授ノ任用等ニ関スル従来ノ方法ニ改善ヲ加ヘ別紙要綱作成致シタルニ付御了承相成度候

昭和13年10月18日

署 名

とあり、総長、学部長、教授・助教授候補者推薦に関する件という上記の文

第5章 京都帝国大学の苦悩

章の後に、以下のような「覚」が付されている。

一別紙要項中「署名セル文書其ノ他責任ヲ明ニスル方法」トアルハ選挙投票ヲ含マス

又「更迭ノ時期ハ別ニ之ヲ定ム」トアルハ総長ノ場合ハ大臣ニ於テ学部長ノ場合ハ大臣及総長ニ於テ夫々大凡ノ在職期間ヲ含ミ置キ之ヲ記録シテ引継等ニ備フル意味ヲ表示シタルモノナリ

一7月28日文部大臣要望ノ主旨中ニハ大学ノ人事ニ関シテハ大学ノ使命遂行ニ関シ文部大臣ニ於テ充分ナル考慮ヲナスコトヲモ含ム
右為念記録ニ止ム

東大の案は、学部長、教授・助教授候補者推薦の場合に、「教授ノ答申ハ署名セル文書其他責任ヲ明カニスル方法ヲ以テ之ヲ為スモノトス」という条項がなかった。東大は、総長より文相に、学部長、教授・助教授の推薦において、東大でも選挙を行わないということであり、教授の意見(答申)は各学部の実情に応じ署名した文書その他適当なる方法によって表示する旨の文書を10月24日に提出し、折衝を続けて28日に了承された。この日、山川専門学務局長より平野総長事務取扱に東大の件も本日解決したという主旨の電報が届けられた(『大学制度調査委員会一件』)。

11月10日に「総長候補者銓衡手続内規」が評議会で制定されたが、「各答申番号ヲ記シタル用紙ヲ以テ」投票して「答申」をなすように規定されていた。番号によって答申者名がわかる方式になっていたが、実際には、答申書は銓衡が終了すると焼却されたようである(『京都大学七十年史』)。ちなみに、東大では、田中耕太郎によれば、投票する紙の真中にミシンで穴をあけておいて、候補者の名前を書いた部分と推薦者の名前を書いた部分とを切り離せるようにしておき、別々の袋に入れて、署名の方は絶対秘密として保存することにした。投票した人の名前は書いてあるのだから記名した文書だが、実際は無記名だ、という方式であったという。我妻栄によれば、同じ方式だが、両方(自分の名前を書く部分と候補者名を書く部分)に同じ番号が打ってあったという。そして発令後、焼却したという(共に『大学の自治』137頁に

ある証言)。

総長候補者の銓衡は11月24日に行われた。まず、同手続内規第4条に基づいて、各学部の教授は候補者を2名連記で答申した。この時理学部で不答申1があったが、これは理学部長より書記官に提出され、庶務課長が焼却した。最終的な答申数は、羽田亨14、小島祐馬5、平野正雄2となり、羽田が次期総長候補者となった(『昭和十三年十一月 総長候補者銓衡ニ関スル書類』)。新総長羽田亨の発令は11月25日に行われた。『京都帝国大学新聞』(12月5日付)は、「総長問題落着して 羽田博士登場す 積極的建設に乗出さん」と報じ、羽田は「東洋西域史の世界的権威」であることを伝えている。

第3項 軍事色を強める学生生活

1. 軍事教練の必修化

昭和14(1939)年3月30日、従来は希望者だけが参加していた軍事教練を必修科目にする旨の通牒が文部次官名で各大学に発せられた(『近代日本教育制度史料』第6巻、1956年、306-308頁)。

大学教練振作ニ関スル件

現下内外ノ情勢ニ鑑ミ学校教練ノ振作ヲ図ルハ極メテ緊要ナル事ニ有之予而
大学学部教練ニ関シ陸軍省ト協議中ノ処今般別紙要綱ニ基キ昭和十四年度ヨリ
之ヲ施行スルコトト相成タルニ付テハ十分御配意相成リ実施上遺憾ナキヲ期セ
ラレ度此段通牒ニ及フ

大学学部教練ニ関スル要綱

一、昭和十四年四月一日以降大学学部教練ハ総長(又ハ学長)ノ指揮監督ノ下ニ
学部在籍学生全員之ヲ受クルモノトス但シ身体的故障アル者ニ対スル術科ハ
之ヲ免除ス

二、教練ノ実施ニ関シ左ノ通定ム

(イ) 教材

学科(戦史、戦術、軍事講話)

術科(各個、部隊教練、射撃、指揮法)

第5章 京都帝国大学の苦悩

右教材範囲内ニ於テ土地ノ情况、当該大学ノ学情等ヲ顧慮シ概ネ教練進度参考表ニ準拠シ実施スベシ

学生ノ専攻スル学科ノ種類ニ依リ将来ヲ考慮シ当該学科ニ適應スル事項ヲ以テ教材ノ一部ニ代フルコトヲ得

所要兵器ノ備付無キカ又ハ他ヨリ流用ノ途無キ学部ニ於テハ当分ノ間他ノ教材ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

(ロ) 教練進度参考表

(進度参考表ハ別表トス)

(ハ) 教授時数

一週概ネ二時間ヲ標準トシ毎週行フヲ常トス但シ術科ニ関シテハ土地ノ情况等ニ依リ平素之ヲ実施シ得ザル場合ハ学年毎ニ每学期某期間ノ連続訓練ヲ実施スルコトヲ得

三、教授力

大学学部ニ配属スル現役将校ハ可成之ヲ充足スルコトニカムルモ一部ノ欠員アル場合ニハ陸軍省事務嘱託者ヲ以テ之ヲ補助セシムルコトアルベシ
大学ニ於テハ適任ノ教練教師ヲ採用シ術科ノ補助又ハ教練事務ノ担当ニ任ゼシムルモノトス

四、教育資材

教練実施ノ為必要ナル小銃及付属品ハ予科、専門部ヲ有スル学部ニ在リテハ当分ノヲ流用実施スルコトトシ小銃等ノ備付無キ学部ニ在リテハ昭和十四年五月末日迄ニ所要数ノ一部ヲ優先払下グ

五、成績判定

成績ノ判定ハ検定規定ニ依ルモ出席不良(概ネ七〇%以下)ナル者に就テハ特ニ可否判定上ニ考慮スルモノトス(別紙省略——引用者)

ただし、軍事教練の必修化以前に、本学では文字どおり、各自の自主的な判断に基づいて軍事教練が行われていたというわけではない。京都消費組合京大支部が昭和10(1935)年5月17日に発行した『京大案内 付録京都案内 1935』の「教練」の項は、以下のように率直に語っている(25頁)。

全学生は週に一回づ、教練に出席しなければならぬ。しなければならぬといへば語弊があるかも知れぬ。少くとも制度上は各自の任意の自発生^(性)をまつも

のとせられ、何ら強制的なものとなつてはゐないからだ。しかし形式上はそうあつても、実質的には強制負担と変りはない。蓋し昨年度から学校教練の効果が最終学校に於ける出席の有無によつて左右せられることになつたからだ。それでなくとも、教練不出席は直ちに就職試験に関係するものゝやうだ。

2. 学徒勤労働員

昭和12(1937)年日中戦争の勃発後、7月31日に文部次官から地方長官宛に出された通牒(タイトルはないが内容からいうと「今回の北支事変に関し執るべき措置に関する件」)では、応召軍人の遺族の実情に応じて「最寄在住ノ生徒児童及社会教育諸団体員ヲシテ其ノ生業家事通信等ニ関シ適當ニ勞力奉仕ヲ為サシムルコト」とあるように「勞力奉仕」が求められることになった。同日に発せられた大学・高等学校長等宛の文部次官の通牒では、学科教授の際などに時局に対する講話をなし、「恤兵犒軍ノコトニ参加協力」して国民精神の昂揚に努めるべきことが求められている(福間敏矩『学徒動員・学徒出陣——制度と背景』1980年、3頁、『文部時報』594号<昭和12年8月21日>、74-75頁)。昭和13(1938)年4月6～8日に東大で開かれた帝大の学生主事会議では「労働奉仕」問題が論じられ、その実現に努力することになった(『帝国大学新聞』同年4月11日付)。この年6月9日に文部次官より「適當ナル集团的勤勞作業ヲ実施セシメ之カ教育的効果ヲ十分ニ収メシムル様格段ノ御配意相成度」という通牒が出され、昭和14(1939)年3月31日には「集團勤勞作業実施ニ関スル件」が文部次官より発せられ、「集团的勤勞作業」の恒久化を図り、正科に準じる扱いをなすことになった(『近代日本教育制度史料』第7巻、1956年、18-21頁)。

『京都帝国大学新聞』(昭和14年4月20日付)の「春陽あびて 勤勞奉仕始まる 先づ運動場の修理から」をみると、一昨年来大学生の生活が社会的批判の狙上に載せられ始めた時に提唱され来った、勤勞奉仕運動は時流に乗り、学生の社会的活動の具体的参与として多大の効果が期待されており、本学当局も、学生内部から発生してくる熱意と相まって完全な効果を生むという見

第5章 京都帝国大学の苦悩

地から、実施方法を熟慮中だったが、4月11日から3日間、毎日4時間、^{〔ママ〕}「農学部校内グラウンド修理」(食事付)を実施する、というプランを立てたことが記されている。また、出席者は当初少数だったが、日を追って増加するものと期待されている、とある。文部省教育調査部がこの年10月に出した『集団勤労作業の概況』の付録4の「大学高等専門学校ノ集団勤労作業一覧」をみると、帝国大学中本学のみが「人員報告ナシ」と記されている。

昭和14(1939)年5月にはノモンハン事件が起こり、翌月には東京で満蒙開拓青少年義勇軍の壮行会が行われた。このような状況の下、5月31日に、文部次官、教学局長官から「各地方長官、官公私立大学高等専門学校(但シ専門学校ハ医・農系ノ学校)長」宛に、「興亜青年勤労報国隊北支及蒙疆派遣ニ関スル件」という通牒が出された。趣旨は、概ね以下のとおりである。

東亜新秩序の建設は、青年の大陸認識とその実践的奉公とに俟つところが大きいのに鑑みて、一般青年および学生・生徒を大陸に派遣し、現地における国防建設・生産または文化工作などの集団的勤労訓練に従事させ、もって興亜の精神を体得させるとともに、直接建設の事業に協力させるため、興亜勤労報国隊(本学の『学報』、『京都帝国大学新聞』でも「青年」の部分省略されていることが多い)を組織し、本年夏季(7月下旬から8月下旬までの約1カ月)に同隊を「北支及蒙疆」に派遣し、現地訓練を行う。

同じ5月31日に、教学局長より各地方長官、官公私立大学(医・農系)、高等専門学校長宛「興亜青年勤労報国隊満州派遣ニ関スル件」という通牒が発せられた(福岡敏矩、同前書、資料16-21頁)。

本学の『学報』2219号(7月4日)は、派遣される「本学指導教官」が以下のように任命されたと報じている。

北支及蒙疆班

法	助教授	小野木 常
医	同	井上 硬
工(代理)	学生主事補	佐々木良任
文(代理)	助手	生駒 正教

第3節 非常時～戦時体制期における大学

理	助教授	本間不二男
経(代理)	書記	鈴木柟太郎
農、一	助教授	左田本 亘
農、二	同	北原 覚雄
満州班		

医(代理)	講師	松原 久之
農(代理)	助手	阪本平一郎

「北支蒙疆班」は先発隊と本隊に分かれて出かけたらしく、『学報』2228号(8月29日)によると、先発隊は8月26日に帰学(井上医学部助教授以下11名、本間理学部助教授以下11名)、本隊の法・経・工・文・農学部教官以下99名は8月29日午後7時4分に京都駅着の予定であるという。「満州班」は8月30日に帰学した(松原医学部講師以下11名、阪本農学部助手以下11名、『学報』2229号<9月5日>)。全体の報告座談会が楽友会館で9月30日に行われ、羽田総長も出席した(『京都帝国大学新聞』10月5日付)。『京都日日新聞』には、興亜青年勤労報国隊に参加した本学の2名の学生のたよりが載っている(8月2日、4日付)。

第4節 研究・教育体制の拡充

第1項 学部・学科の創設・改組

1. 大学機構の改編

戦時期には軍需拡大に伴って工業関係技術者への需要が飛躍的に増大し、これに対応すべく各帝国大学で理工系の学部が重点的に拡充されたが、京都帝国大学でもこの時期にはとりわけ工学部の学科・講座の増設の動きが際立っている。昭和15(1940)年から昭和20(1945)年8月の終戦までの期間に新学科の設置をみた学部は工学部のみであって、昭和15年4月には化学機械学科、昭和16(1941)年4月には繊維化学学科、昭和17(1942)年4月には航空工学科がそれぞれ設置された。こうして、昭和14(1939)年の燃料化学学科に続いて工学部には4年連続で新学科が誕生したわけである。昭和17年4月には採鉱冶金学科が鉱山学科と冶金学科に分離され、学科数は11となった。また、工学部ではこの期間に20講座を増設、7講座を新設し、2講座が廃止された結果、講座数は実に25も増加したのである(『京都大学七十年史』1967年、118頁の表による)。

工学部以外の学部での学科編成の改編としては、昭和17年1月に法学部が法律学科と政治学科の2学科に改組されたことが挙げられるのみであり、講座数は医学部と理学部で各5、文学部と経済学部で各1の増加をみた(前掲書、118-119頁の表による)。

この時期にはまた、全国の国立大学で理工系の研究所が大量に附置された。京都帝国大学では昭和16年3月に結核研究所、同年11月に工学研究所、昭和19(1944)年5月に木材研究所がそれぞれ設置されている。また学部附置

の研究所として昭和15年11月に東亜経済研究所が経済学部を設置された。

このほか、医学部関係では、昭和19(1944)年3月31日に勅令第200号によって各帝国大学・官立医科大学の臨時附属医学専門部が附属医学専門部に改称された。また、昭和20(1945)年4月1日に附属医院厚生女学部が設置された。

昭和19年10月には文部省の指示によって7つの帝国大学をはじめとする国立の教育・研究機関に「科学技術研究補助技術員養成所」が設置された。これは国民学校高等科ないし中等学校卒業程度の男女に6カ月間で自然科学研究者を補助する技術者を養成しようとするもので、京都帝国大学では高周波工学と精密計器工学の2分野に設置されている。

昭和20年6月15日、勅令第372号によって京都帝国大学官制が改正され、事務監が置かれた。翌6月16日、文部省訓令に基づいて全国の帝国大学に事務局と学生部が設置され、事務局長と学生部長の職が置かれた。京都帝国大学でも処務規程が制定され、事務局には庶務課・会計課・営繕課の3課、学生部には学生課と動員課の2課が置かれた。

2. 工学部の学科創設・改組

a 化学機械学科

昭和15(1940)年4月1日、工学部に化学機械学科が設置された。これは大正11(1922)年に工業化学科に設置されていた化学機械学講座を独立させたものである。同学科の設置に至る経過は次のようである。化学機械学講座では化学機械装置の研究に携わってきたが、化学工業の全部門に及ぶ広範な分野をカバーしなければならない上、研究の進展が速いため、教授1名では担当が困難であるとして、工学部は昭和14(1939)年度予算として化学機械学第2講座の増設を請求したが文部省に認められなかった。ところが日本の化学工業の大陸進出に伴って化学機械に関する技術者の養成が急務となったことに加えて、欧米諸国からの機械類の輸入途絶によってその自給が必要になった。こうした状況をふまえて、今度は独立した化学機械学科創設案を昭和15

第5章 京都帝国大学の苦悩

年度予算として提出したところ、同学科の必要性が認められてその創設が確定した。化学機械学科は東京工業大学化学工学科と並んで、この分野の学科としては日本で最初に設置されたものである。同学科には終戦までに4講座が置かれ、初年度は学生15名が募集された(『京都帝国大学史』1943年、566-572頁)。その後西部構内に木造2階建て515坪の教室が新築された。

b 繊維化学科

昭和16(1941)年4月1日、工学部に繊維化学科が設置された。これは、日本における繊維化学の基礎的研究の立ち遅れを認識していた同学部の喜多源逸・桜田一郎両教授を中心に、昭和13(1938)年以来繊維化学科創設委員会で設立の準備を進めてきたものである。すでに学科設置の官制発令以前の昭和15(1940)年に、当該分野を専攻する学生を育成するために工業化学科の定員外として学生10名が収容された。繊維化学科設置当初には3講座が新設され、翌年1講座が加わって全4講座の体制が完成した。初年度は17名の学生を受け入れている。昭和17(1942)年4月には木造2階建て625.90坪の教室が西部構内に完成した。

c 航空工学科

昭和17年3月27日、工学部に航空工学科が設置された。これは当時機械工学科の中にあった機械工学第7講座と航空機力学講座を母体として、航空機生産の急務に応えるため設立されたものである。当初3講座、学生定員35名で発足し、翌年3講座が増設されて6講座となった。

第2項 研究所の創設

1. 結核研究所

結核研究のための研究所設立を求める気運は京都帝国大学医学部内ですでに昭和10(1935)年頃から高まっており、昭和12(1937)年には大規模な設立案も立てられたが実現には至らなかった。そこで、研究所設立の実現を推進しつつ、研究所の開設を待つ間に若手研究者の育成を図るため、昭和14(1939)

年1月に京大結核研究会が組織された。こうした努力が実を結んで昭和16年3月27日、勅令第267号により結核研究所官制が公布され、化学研究所・人文科学研究所に次ぐ第3の研究所として京都帝国大学に附置された。その目的は「結核ノ予防及治療ニ関スル学理及其ノ応用ノ研究ヲ掌ル」こととされた。官制公布翌日に初代所長に星野貞次医学部教授が任命され、専任の所員として教授2名、助教授4名が就任した。同年6月6日には「結核ノ物理学的治療法研究」「結核ノ化学的治療法研究」「結核ノ手術的療法研究」「結核ノ特異性研究」「結核ノ細菌並社会衛生学的研究」の5研究部門が設けられるとともに、外来診療および入院患者収容の取り扱いが開始された。当初は医学部附属病院の既設建物を研究室や診療病棟に充てて使用した。

2. 工学研究所

昭和16(1941)年11月28日、勅令第1022号をもって「工学ニ関スル学理及其ノ応用ノ綜合研究ヲ掌ル」工学研究所が附置された。この研究所は大正3(1914)年に工科大学に附置された中央実験所を起源とし、これを廃して独立の研究機関として設立されたものであって、この中央実験所の時代まで含めれば本学の附置研究所の中で最も古いものである。設置に際して、吉田構内にあった従来の中央実験所の建物と設備はすべて工学研究所に移管され、研究部門も従来の物理工学・化学工学・構造工学・熔接・航空および防空の5部門を踏襲した。当初の教官定員は教授・助教授計5名、助手10名、書記2名とされ、初代所長には中央実験所時代に続いて中沢良夫が就任し、所員(併任教授)として3名の工学部教授が任命された。

3. 木材研究所

昭和19(1944)年5月19日、勅令第354号をもって本学と九州帝国大学に木材研究所が附置された。戦争の長期化に伴って生じた資材の不足から木材の軍事的利用が緊急の課題になってきたことから、「木材ニ関スル学理及其ノ応用ノ研究ヲ掌ル」研究機関として設置されたものである。設立当初の研究

第5章 京都帝国大学の苦悩

部門は木材物理・木材化学・木材生物の3部門で、研究室は農学部に寄寓していた。教官定員は教授または助教授6名、助手6名、書記2名とされ、初代所長には農学部教授梶田茂が就任した。

4. 経済学部東亜経済研究所

昭和15(1940)年11月10日、経済学部は紀元2600年の記念行事として「東亜経済研究所」を設置した。これは「支那事変、欧州大戦の進展は益々東亜におけるアウタルキーの樹立を必要ならしめ、従つて東亜経済研究の重要性は今や緊喫な国家的問題として浮かび上がつて来た」との認識に立って設立されたもので、「広義の東亜即ち新しく建設さるべき新東亜共栄圏に於ける経済の理論的、歴史的、政策的総合研究」を対象とした。所長は経済学部長の兼任とされ(初代所長は谷口吉彦)、主要事業としては機関誌『東亜経済論叢』を年4回発行するほか、研究叢書「東亜経済叢書」の刊行、年1回の研究報告大会開催が行われた。

第3項 実現しなかった部局新設計画

以上のように戦時期には理工系を中心とする部局や学科の新設が相次いだわけだが、一方で設置が計画されながら実現に至らなかった学部・研究所もある。

昭和15年に設置された「大学制度調査会」(第5節第3項1. 参照)での審議の結果、「自然科学研究所」および「日本文化研究所」の新設を要求することになった(『評議会関係書類』)が、いずれも実現しなかった。

また、昭和17(1942)年に各学部に相次いで設立された南方研究会(第5節第3項3. 参照)を基礎として京都帝国大学に「南方科学研究所」を附置することを盛り込んだ昭和19(1944)年度の予算案が昭和18(1943)年12月10日に閣議決定され、8万2,000円の予算が計上された(『京都帝国大学新聞』昭和18年12月20日付)。この研究所は翌昭和19年10月開所予定とも報じられた(『帝国大学

第4節 研究・教育体制の拡充

新聞』昭和19年1月17日付)が、戦局の悪化に伴って実際の設置には至らないまま敗戦を迎えた。なお、同じころ東京帝国大学でも「南方資源研究会」(昭和16年3月発足)およびそれを改組した「南方科学研究会」を基礎として「南方自然科学研究所」が附置される(昭和19年1月)という経緯があった。

このほか、昭和19年に提出された概算要求には「第二工学部」をはじめ、「体質研究所」「熱線科学研究所」「食糧総合研究所」といった研究所の新設のための経費が盛り込まれているが、いずれも実現をみなかった(『評議会関係書類』)。このうち「第二工学部」は昭和17(1942)年に東京帝国大学に設置された第二工学部になったものと推測される。

第5節 戦時体制の強化

第1項 学歌・学旗の制定と紀元2600年記念行事・記念事業

1. 学歌・学旗の制定

昭和15(1940)年1月18日、京都帝国大学の学歌および学旗が制定された。制定に至る経緯は次のようである。

昭和14(1939)年5月22日、陸軍現役将校学校配属令の公布15周年を記念して、全国の学生・生徒に対する天皇の親閲式が皇居前広場で行われ、本学からも学生代表70名が参加した。その際に発布された「青少年学徒ニ賜リタル勅語」の趣旨に応える具体的な方法について、6月26日に学部長が協議した結果、学歌・学旗(当初は「校旗」・「校歌」と称していた)を制定することになり、「校旗校歌制定委員会」を発足させた。同委員会での協議を経て「学歌」歌詞および「学旗」意匠が公募されることになり、その募集要項は昭和14年9月22日付の『学報』号外で発表された。

学歌歌詞・学旗意匠いずれについても応募資格者は本学の職員・学生・卒業生とされ、応募締め切りは同年11月18日であった。学歌歌詞については「雄渾ニシテ品位高キモノ」「十二行乃至十八行程度」という条件が付され、学旗意匠については「色彩ヲ施スコト」「竿ヲ右ニセル位置ニ書ク」ことが求められた。各々について賞金は1等1名200円、2等は2名50円ずつとされた。

学歌の審査には新村出名誉教授と成瀬清・青木正児・沢瀉久孝各教授(いずれも文学部)および長崎太郎学生主事が、学旗の審査には文学部の西田直二

第5節 戦時体制の強化

郎・植田寿蔵両教授と工学部の中沢良夫・村田治郎両教授および長崎学生主事がそれぞれ当たった。翌昭和15(1940)年1月18日、『学報』号外に入選作が発表され、それらは同時に告示第1号・第2号によって学歌・学旗として制定された。学歌歌詞には21点の応募作品の中から1等となった水梨弥久(昭和13年文学部国語学国文学専攻卒業生)の作品が選ばれ、学旗は19点の応募作品から豊田多八(学生主事補)の作品が準1等として選ばれた(1等はなし)。なお、学科歌詞・学旗とも入選作に若干の変更を加えた上で制定されている。学歌は下総皖一(東京音楽学校助教授)に作曲を依頼し、学旗は京都高島屋に依頼して作製された。学歌は次のとおりである。

少々荘重に 水梨弥久 作詞
下総皖一 作曲

(一) コ コ ノ ヘ ニ ハ ナ ソ ニ ホ ヘ ル セ ン ネ ン ノ ミ
(二) み ど り ふ く く す の は か ぜ に と き の か ね み

ヤ コ ニ ア リ テ ソ ノ ツ チ ラ ア シ タ フー ミ シ メ ソ
ぎ て ひ び け ば ひ と の よ に ま こ と た ー つ べ く う

ノ ソ ラ ヲ ユ フ ベ ア フ ゲ バ ア ヲ グ モ ハ キ
つ せ み に ま こ と た つ べ く た ま き は る い

ハ ー ミ ハ ル カ ニ ワ レ ラ ノ マ ナ コ ヲ ム カ ヘ テ ー ル ヒ ハ ヒ カ
の ー ち を こ め て い し ず ゑ か た く き づ か ん の ー び ゆ く つ よ

リ タ ダ サ シ ワ レ ラ ノ コ ト バ ニ ウ ツ ル ー
き ち か ら の ひ い づ る く に の こ わ れ ら ー

1. 九重に 花ぞ匂へる 千年の 京に在りて

その土を 朝踏みしめ その空を 夕仰げば
青雲は 極みはるかに われらの まなこをむかへ
照る日は ひかり直さし われらの ことばにうつる

第5章 京都帝国大学の苦悩

2. 緑吹く 樟の葉風に 時の鐘 継ぎて響けば

人の世に まこと建つべく 現身に まこと立つべく

たまきはる 命をこめて いしずゑ 堅く築かん

伸びゆく 強き力の 日出る 国の子我等

学旗は濃朱の地色に学章を金糸で縫い取り、金糸捻りの房をつけたもので、縦3尺、横4尺5寸の大きさである。

学歌・学旗の制定式は2月11日に紀元節の式典に続いて本部階上大ホールで挙行された。4月には京大交響楽団・合唱団等の演奏による学歌レコードも制作され、希望者に頒布された。

2. 紀元2600年記念行事・記念事業

昭和15(1940)年は皇紀2600年に当たり、全国の官公庁・学校・各種団体等において奉祝式や記念行事の開催が企画されたが、京都帝国大学でも各部局から案を募集したところ、独自の記念行事・記念事業として各種記念講演会の開催、科学博物館の設立、植林事業、大学史の編纂等の提案があり、それらの当否について評議会で検討してきた(『評議会関係書類』)。評議会でさらに協議が重ねられた結果、記念講演会を昭和15年秋に開催し、かつて6月18日の開学記念日に行われたことのある学内一般公開も、記念行事に含めて講演会と同時期に行うことになった(『評議会議事録』昭和15年3月7日)。10月10日の評議会で講演会と学内開放の具体的計画が最終的に決定された。

奉祝式は11月10日に全国一斉に行われ、京都帝国大学では午前10時より本部階上大ホールで挙行された。大学独自の祝賀行事は11月16・17両日に行われた。まず16日午前10時より本部階上大ホールで奉祝会が行われ、続いて正門東側芝生に小賀玉の木が記念に植樹された。記念講演会は16・17両日の午後1時から法経第1教室で各学部から1名ずつの教授によって行われ、全国にラジオ放送された。17日午前9時から構内が7年ぶりに開放され、各学部・研究所で研究資料や実験装置が一般市民に公開された。訪問客は10万名に近い盛況であった(『京都帝国大学新聞』昭和15年11月20日付)。

記念事業としてはかねてから大学史の編纂が計画されていたが、文部省から「大学ノ學術上ノ業績ヲ周知セシムベキ方法」について総長に問い合わせがあったことを受けて、7月20日の学部長会議を経て9月12日の評議会で京都帝国大学の初めての学史編纂が決まった(『評議会議事録』昭和15年9月12日)。「之に拠つて聖代學術の盛を後昆に伝へると共に、学園の根基に培つた先人の功業を彰はして不滅に残すことが、慶祝事業の一として最も適切と考へられた」(『京都帝国大学史』1943年、「序」4頁)というのが理由である。このため編纂の基本方針は「本学學術ノ發達ヲ主トセルモノヲ編纂スルコト」「記述ハ学生ノ理解シ得ル程度ノモノトスルコト」「記述ハ各教室各講座ニテ分担スルコト」などとされ、原稿提出期限は同年度末とされた(『評議会議事録』昭和15年9月12日)。その後、学史は『京都帝国大学史』と題することになり、各部局で編纂委員が委嘱され、學術研究の發達に関する記述は各講座担当者が執筆することとなり、各学部長が連絡に当たるほか、文学部教授原隨園が編纂主任を担当した。各講座からの原稿は昭和16(1941)年には出そろったが、部局の性質の違いなどにより体裁がそろわず、その整理・統一作業に手間取った上、印刷事情も悪かったため、当初の予定より遅れて昭和18(1943)年12月20日に刊行された。

なお、11月の奉祝行事に先立って10月27日には尊攘堂で皇紀2600年記念大祭が大学の主催で行われている。部局レベルの記念事業としては、前述のように経済学部が東亜経済研究所を設置したのをはじめ、法学部と経済学部がそれぞれ機関誌『法学論叢』『経済論叢』の昭和15(1940)年11月号を記念号として発行し、文学部史学科でも『紀元二千六百年記念史学論文集』を昭和16年4月に刊行した。また、附属図書館では同館所蔵の『雁の草子』複製本を限定300部発行した。そのほか、四明会による農学部附属芦生演習林での植林など、学内諸団体による記念行事も行われた。

第2項 戦時動員体制

1. 国民精神総動員をめぐる対応

昭和12(1937)年8月に始まった政府の「国民精神総動員」運動は文部省を通して各大学に広められていった。昭和14(1939)年11月1日付の文部次官名による発社339号「国民精神総動員実践機関設置ニ関スル件」では、「適切ナル実践機関ヲ設ケテ之ガ強化徹底ヲ図リ以テ益々校内ノ精神的団結ヲ強固ニシ相率キテ実践躬行ニ努ムル」ことが各学校に要求された。当該機関をすでに設置してある学校はその名称・規程などを報告するよう求められたのだが、この際京都帝国大学は直ちに報告を提出しなかったため、翌年1月12日付の社会教育局長名の通牒で再度報告を求められている。

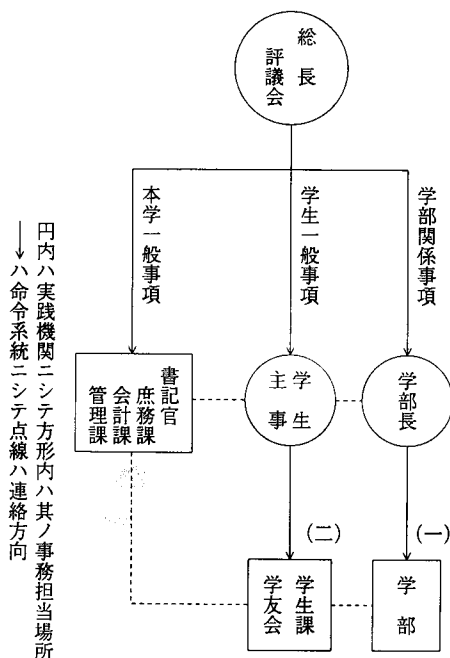


図1-5-1 国民精神総動員実践機構

総長は1月19日付発庶第21号で、「本学ニ於テハ予テヨリ本学ノ諸機関及附属団体ヲ以テ之ヲ実施致居リ特別ナル機関ノ設置ハ将来必要ニヨリ考慮スルコトシ目下ノトコロハ現在ノ方法ヲ益々強化致度キ所存ニ有之」との返答を文部次官宛に行い、その中で現存のものとして図1-5-1のような「実践機構」を示し、「実践事項事務分掌」を庶務課・会計課・学生課および学友会・学内諸団体の4つが実践事項(さまざまな行事・事業、資源節約、時局認識徹底、心身訓練など)を分担するという形で報告した(『精動関係書類』)。

2. 訓育指導班制度

昭和14(1939)年から昭和15(1940)年にかけて訓育指導班制度が医学部・法学部・経済学部 の3学部で導入された。これは、教授ないし助教授が担当する指導班に学生を分属させることによって、従来疎遠になりがちだった学生と教官との接触の機会を提供し、教官の学生への人格的影響力の浸透を図ったものである。この制度はまず昭和14年4月に医学部で新入生を対象に導入され、ここでは1班10名程度の規模で各教授が2班ずつ担当し、1学期に2回程度会合を開くものとされた(『京都帝国大学新聞』昭和14年4月20日付)。

翌年4月に法学部と経済学部でも制度化されたのは医学部での成果を受けてのことで、いずれも1回生のみを対象として実施された。法学部では15名の教授、経済学部では約20名の教授ないし助教授がそれぞれ1班ずつを担当し、年間5回程度の会合を開くことになった。これによって学生は担当教官と学習上の問題のみならず私生活に関する悩み事についても相談する機会を与えられ、しかも従来出身高校別のグループ内部に限定される傾向があった交友関係を広げることが容易になった(同、昭和15年4月20日付)。

なお、教官面会日の制度は昭和17(1942)年11月には全学部に拡大され、面会資格も教官の所属学部の学生から全学の学生・生徒に広げられた(同、昭和17年11月20日付)。

3. 大学の「新体制」

昭和15(1940)年から翌昭和16(1941)年にかけて、第2次近衛文麿内閣の掲げる「新体制」の標語の下に、全国の大学で政府の方針に従って戦時体制の整備が集中的に進められた。

京都帝国大学ではまず学内機構の再編に先立って、昭和15年8月28日の近衛首相の声明に呼応する形で、同年9月から10月にかけて2つの「新体制」研究会が発足した。1つは9月27日に石川興二経済学部教授を指導教授として発足した「新体制研究会」であり、いま1つは谷口吉彦経済学部教授・黒田覚法学部教授・臼井二尚文学部助教授を指導教授として10月8日に発足した「新体制総合研究会」である。いずれも「新体制を…(中略)…青少年学徒に賜りたる勅語の聖旨にそつて、大学独自の立場より理論的、科学的にその意義を究明し、進むべき道を探索し、もつて国家の有能なる指導者となるべき準備を完成すべく」設立されたもので、全学の学生に参加が呼びかけられた(『京都帝国大学新聞』昭和15年10月5日付)。

内閣に設置されていた教育審議会がこれに先立って9月19日に近衛首相に提出した「高等教育ニ関スル件答申」では、「大学ニ関スル要綱」として大学の目的を「国家ニ須要ナル學術ノ理論及応用ヲ教授シ並ニ其ノ蘊奥ヲ攻究シ常ニ皇国ノ道ニ基キテ国家思想ノ涵養、人格ノ陶冶ニカムル」ことと規定し、学部・学科の拡充や学部間の連携の強化、大学院制度の整備などと並んで、「訓育指導ニ関スル組織機構ヲ整備スルト共ニ全学教職員一体トナリテ学生訓育ノ実ヲ挙グルニカムルコト」を求めていた。

また文部省は10月28日、文部大臣官邸で全国帝大総長会議を開催し、大学の新体制について協議した。「教授が文字通りたゞ知識を授けると云ふ責任を果すだけに絡つてはならぬ、いまは薫育にまで進まねばならぬ時だ」との橋田邦彦文相の方針に従って、「修練組織の教化、技術者養成の急務、学科教授制度、帝大相互の連絡」等について協議が行われた(『京都帝国大学新聞』昭和15年11月5日付)。

さらに橋田文相は12月24日、全国の帝国大学総長、官公私立大学長宛に「大学教授ハ国体ノ本義ニ則リ教学一体ノ精神ニ徹シ学生ヲ薫化啓導シ指導的人材ヲ育成スベキ旨ノ訓令」を發して、大学教授の教育者としての責任を強調した。京都帝国大学における戦時体制の確立は、こうした文部省の方針に沿った形で進められていったのである。

4. 学友会の改組と同学会の成立

昭和15(1940)年9月17日、高等学校長会議において文部大臣は「修練組織強化ニ関スル件」を指示し、「在来ノ校友会其ノ他ノ校内団体ヲ再組織シテ現下重要ナル諸種ノ修練施設ヲ加ヘ学校長ヲ中心トシ教職員生徒ヲ打ツテ一丸トスル団体タラシメ」ることを求めた(『近代日本教育制度史料』第7巻、1956年、191頁)。同じ趣旨の指示は10月28日の帝国大学総長会議でも行われたが、それを待たずに京都帝国大学でも学友会の組織改革を促進する動きが現れた。学友会は10月7日に全代議員懇談会、次いで10月11日に臨時役員会を開催し、「時局に即応した学友会の緊急改組の必要性」の認識に立って、会長である羽田総長に改組案の作成を一任することになった(『京都帝国大学新聞』昭和15年10月20日付)。羽田亨会長は直ちに各学部の教授・学生代表および職員からなる準備委員会を組織して改組の具体案作成に着手した。12月14日には図1-5-2のような新しい組織の概要が公表された(同、同年12月20日付)。

図1-5-2にもみられるとおり、同学会と改称されたこの組織は教官・職員・学生を包括する組織であり、教官が学生の協力の下にこれを指導・管理するものであった。会長には総長が当たり、指導的執行の機関として中央部が置かれ、これを補佐するものとして協議会が位置づけられた。学生の課外活動の単位(「部」)は鍛錬総部・教養総部・国防訓練総部・生活総部の4つの「総部」のいずれかに属するものとされ、総部長・部長には教官が就いた。学生は全員加入し、かついずれかの部への所属を義務づけられた。

こうして昭和16(1941)年4月1日、京都帝国大学通則に第12条「入学許可

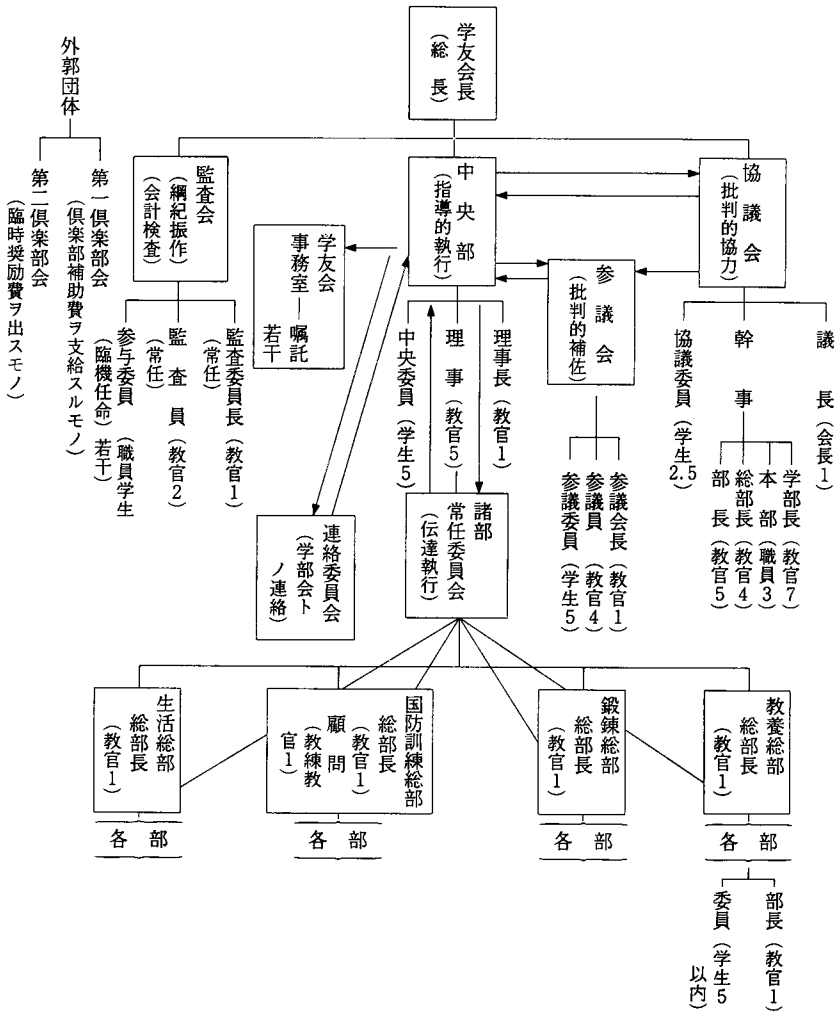


図 1-5-2 同学会組織図

「ヲ得タル者ハ本学同学会ニ入会スヘシ」との規定が加わり、学友会は改組されて同学会が発足した。

5. 防衛団と報国隊

昭和16年8月18日に京都帝国大学防衛団、9月1日に京都帝国大学報国隊

が相次いで発足した。これらは「切迫セル時局ニ鑑ミ有事ノ際即応ノ措置ヲ取り得ベキ態勢ヲ整フル為休暇中評議会ニ諮ルノ違ナク」総長の決断で行われたものである(『評議会関係書類』)。

防衛団は大学職員全員を構成員とする「京都帝国大学ノ防衛ニ任ズル」目的のための組織であり、本部防衛団と部局防衛団からなっていた。本部防衛団には情報班・連絡班・防火防毒班・警備班・救護班・整備班・配給班・庶務班が置かれ、有事の際の各々の役割分担が規定された。防衛団総長は総長が兼任し、本部防衛団では書記官、各部局防衛団では部局長がそれぞれ団長を務めた。また、防衛団発足と同じ日に、各部局長らからなり「京都帝国大学防衛ニ関スル企画ヲ審議」する京都帝国大学防衛企画委員会の規則も制定された。

文部省は昭和16(1941)年8月8日、北海道庁長官・府県知事・直轄学校長・公私立大学長・高等学校長・専門学校長に対して訓令第27号を発し、「学校報国団ノ内ニ指揮系統ノ確立セル全校編隊ノ組織ヲ樹テ隊ノ総力ヲ結^{ママ}収シテ適時出動要務ニ服シ其ノ実効ヲ収ムルノ体制ヲ完カラシムルト共ニ学校教練、食料増産作業其ノ他各種団体訓練等ノ実施ヲ効果アラシムルハ方ニ非常時下教育ノ要請ニシテ実ニ刻下ノ急務ナリ」として学校報国団の組織を強化するよう指示した(『近代日本教育制度史料』第7巻、1956年、194頁)。

この訓令を受けて9月1日に発足した京都帝国大学報国隊は、「今次ノ非常時局ニ際シ学徒ノ本分ヲ自覚シテ本学ノ防衛ニ当リ必要アル時ハ国家ノ緊急要務ニ服シ以テ義勇公ニ奉ズルヲ目的ト」する組織である。京都帝国大学の学生および生徒を隊員とし、教官・配属将校・教練教師・学生主事らがその指導に当たった。報国隊は隊本部と学部隊・医専部隊からなり、学部隊は学部の規模に応じてさらに大隊・中隊・小隊に区分されるという具合に軍隊組織を模したものであった。全体を統括する報国隊総長は総長が兼任した。任務としては、①非常事態に対処すべき心身の訓練、②有事の際の防衛団への配属と学内の防衛・救護・警備、③必要に応じた学外の非常警備・救護、④その他緊急事態に対する適切な行動・措置が挙げられた。

第5章 京都帝国大学の苦悩

報国隊結成式は10月4日午後に運動場で行われ、早くも10月12日以降、学外では学部・回生ごとに消防署員の協力を得て順次防空訓練を実施し、学内でも対空監視・防火訓練を実施している。

6. 太平洋戦争開戦と在学年限短縮

昭和16(1941)年12月8日、太平洋戦争が勃発すると、京都帝国大学でも3日後の12月11日に詔書奉読式を挙行了した。本部時計台前の広場に集合した教職員・学生約6,000名を前に、羽田亨総長が本部階上のバルコニーで詔書を奉読した後、学生に次のような訓示を与えた。「諸子またよく聖旨を奉体し、あらためてその本分を自覚し、いたづらに興奮することなく、沈着に、冷静に、しかしてあくまで真面目に、学術の研鑽、精神の修養、体力の養成に功をつむべき諸子の戦線に奮闘しやがて業成りてその修めたる学才と精神と体力とをもつて、或は軍伍に入りて、或は社会に立ちて、国家に奉じ、かしこくもとくに垂示あらせられた聖慮にそひ奉るべきを期せねばならぬ」(『京都帝国大学新聞』昭和16年12月20日付)。

開戦直後の12月18日には文部大臣官房秘書課長より関係直轄諸学校長宛に「在職中ノ米英国人教師又ハ講師ノ授業ハ本省ヨリ何分ノ指示アル迄差控ヘセシメラレ度」い旨の通達が、翌年2月28日には同じく文部大臣官房秘書課長より総長宛に「敵国人タル傭外国人教師ニシテ昭和十七年三月限り契約満期トナル者ニ対シテハ傭繼ヲナサザルコト」を指示する通達があった(『評議会関係書類』)。

これに先立って同年10月16日には大学在学年限の短縮を定めた勅令第924号「大学学部等ノ在学年限又ハ修業年限ノ臨時短縮ニ関スル件」およびこれを具体化した文部省令第79号「大学学部等ノ在学年限又ハ修業年限ノ昭和十六年度臨時短縮ニ関スル件」が発令され、これを端緒として戦争の激化とともに在学年限は次第に切り詰められていった。すなわち、昭和16(1941)年度については、この年度の卒業予定者の在学年限が3カ月短縮され、卒業が12月に繰り上げられた。同じ日に陸軍・文部省令第2号をもって大学生の徴集

年限も1年短縮され、23歳ないし24歳(医学部学生については24歳ないし25歳)となった。京都帝国大学では学生の修学への影響を最小限にとどめるべく配慮が行われ、同じ時期に重なることになった卒業試験と徴兵検査の日程が急遽調整された。この年の臨時徴兵検査は12月1日から20日まで実施され、卒業式は12月28日に本部階上大ホールで挙行された。

次いで11月1日の文部省令第81号で、昭和17(1942)年度に同年度卒業予定者の在学年限が6カ月短縮され、9月卒業となった。京都帝国大学では9月23日に卒業式が行われた。またこの年以降は大学予科・高等学校高等部の修業年限が6カ月短縮されたのに伴って入学が10月となり、京都帝国大学でも昭和17(1942)年には4月1日と10月1日の2回入学式が行われた。昭和17年度に適用された新しい学年暦では、7月21日から8月20日までを夏期特別研究期間とし、「夏季の授業は午前七時開講、夜間講義も行ひ、夏季休暇中も医学部の臨床実験、理工学部の実習法経学部の実習等は実施され、春休も一週間前後に短縮される筈で…(中略)…定刻十分後には開講されることとなり、二時間たつぷり講義するといふ申合せも」なされた(帝国大学新聞社編『帝国大学年鑑 昭和十八年度版』304-305頁)。

7. 羽田総長の再任

昭和17年11月には羽田総長が就任以来4年を迎えたが、全学の教授の意向を調べたところ、同総長の留任を希望する意見が強く、引き続き在任することになり、同月19日に発表された。

8. 学生生徒国民貯蓄組合

昭和17年12月、国の貯蓄政策の一翼を担うものとして京都帝国大学学生生徒貯蓄組合が結成された。組合長には総長が就き、京都帝国大学の学生・生徒(大学院生を除く)が原則として加入を強制され、組合員は毎年一定額の郵便貯金を授業料とともに会計課に納めることが義務づけられ、貯蓄された額は卒業ないし退学まで払い戻されないこととされた。初年度の貯蓄額は年額

18円で、半額の9円を昭和18(1943)年1月に納入することと定められた。

第3項 科学研究体制

1. 大学制度調査会

昭和14(1939)年12月7日、評議会で総長から「本学制度審議ニ関スル件」の議題が次のように提起された。「本学独自ノ立場ニ於テ研究、教育、訓育ニ対シ如何ニセバ綜合大学タルノ実績ヲ挙げ得ベキカノ問題ニ就キ評議會ニ於テ審議シタシ。而シテ其ノ為ニハ審議ハ学部、講座、大学院、研究組織、評議會、学生課、寄宿舍或ハ定年制其ノ他内規等諸般ノ事項ニモ渉ルベキヲ以テ相当ノ期間ヲ予定スルノ要アルベク、又審議ノ方法等ニ就テモ協議アリタシ」(『評議會関係書類』)。「現代の大学制度は自由主義時代の遺産と目され各方面から批判を受け殊に其の制度機関が分化的に流れ“綜合大学”とは名のみ各学部相互の間に何等有機的連関なく単に各個単科大学の集合に過ぎずとの非難」(『京都帝国大学新聞』昭和15年2月5日付)があり、京都帝国大学としても綜合大学としての実を挙げるのが急務として認識されたのである。総長はそのための具体的方策について、まず各学部教授会の意見を求めた上、翌昭和15(1940)年1月25日の評議会で、この問題について協議するため評議會内に「大学制度調査会」を設置した。この委員会は研究・教育・訓育・その他の制度の4つの事項をそれぞれ担当する第一から第四までの委員会からなり、ここで各学部教授会から提出された研究・教育体制の総合化のための案が検討・集約された。

各学部の当初の提案には、評議会の審議事項・審議方法の再検討、大学院制度の拡充、全学教官の懇談会の開催、教官と学生の接触の機会を増やすこと、全学向け一般講演会の開催、学生指導組織の強化、総合研究所の設立、大学出版会の設立などがあった。これらをふまえた委員会での検討の結果、次のような結論に到達した。①研究に関しては自然科学研究所の設置、年3回程度の教授懇親会の開催、学内の研究会・講演会などに関する情報の公

開、在外研究員制度の復活などが提案された。研究所については当初は物理学を基礎とする理学研究所、生物学研究所、日本文化研究所の3つの「総合研究所」の設置案がまとめられたが、日本文化研究所案は既設の人文科学研究所の将来の担当分野と重複する可能性が高いとの総長の判断によって後回しにされ、理学・生物学の2研究所案をまとめて自然科学研究所案として当局に提出することになったものである。そこでは大学院学生も研究に参加することや、既存の化学研究所や設置要求中の工学研究所・生活科学研究所をその1部門として統合することが想定されていた。②教育に関しては、大学院制度の改善(大学院生の研究実績を向上させるための給費制度の拡充・研究費の設置・大学院専用設備の設置、大学院生の指導教官数の増加など)、他学部の講義の聴講制度の整備などが提案された。③訓育に関しては、教官面会日の設置、学生指導制度の拡張、月曜講演・金曜講演の拡張、寄宿舎の拡張(学生が出身高校別に固まりがちな傾向を是正するため)などが提案された。委員会は7月4日をもって一応審議を終了し、上述の提案のうち実施可能なものは順次実施されていった。

2. 科学動員

こうした学内の制度改革の動きは、当時科学動員を推し進めていた企画院を中心とする政府の一連の大学政策・研究政策と連動していた。昭和15(1940)年9月の教育審議会の答申(本節第2項3. 参照)でも「**関聯アル学科、講座等ニ付相互間ノ聯絡ヲ緊密ナラシムルト共ニ共同研究、綜合研究ヲ促進スル為必要ナル制度施設ノ整備ヲ図ルコト**」「**学部間ノ聯絡ヲ緊密ナラシメ綜合大学ノ実ヲ挙グルニカムルコト**」「**綜合研究機関ヲ附設スルコト**」などが求められており、京都帝国大学の改革案はこれと同じ方針を先取りするものであった。

以下、科学動員をめぐる諸動向を順を追ってみていこう。

昭和14(1939)年度から文部省科学研究費交付金の交付が始まり、初年度は総額300万円、計220件のうち、京都帝国大学には総額34万円、計67件(医学

第5章 京都帝国大学の苦悩

部関係4件、工学部関係22件、理学部関係24件、農学部関係17件)が配分された(『京都帝国大学新聞』昭和14年10月5日付)。科学研究費の総額は昭和16(1941)年度には500万円、さらに昭和18(1943)年度に570万円、昭和19(1944)年度には1,870万円にまで増額された。京都帝国大学への配分は、昭和15(1940)年度が93件、計37万8,980円、昭和16年度が119件、計57万8,650円、昭和17(1942)年度が125件、計59万960円、昭和18年度が138件、72万1,740円であった。

これと関連して、昭和15年10月31日、京都帝国大学委託研究規程が制定され翌日から実施された。11月1日には同規程の工学部細則・理学部細則も制定され、従来の工学部委託研究規程は廃止された。

昭和16年5月27日には、企画院によって作成された「科学技術新体制確立要綱」が閣議決定され、これによって、「高度国防国家ノ根幹タル科学技術ノ国家総力戦体制ヲ確立」するために、研究費の重点的配分等を通して大学における科学研究をも動員体制に組み込むことがもくろまれた(日本科学史学会編『日本科学技術史大系』4、355頁)。

さらに新たな動員体制確立のため、政府は昭和18年8月20日、「科学研究ノ緊急整備方策」を閣議決定した。これによって大学での一切の研究活動を「大東亜戦争ノ遂行ヲ唯一絶対ノ目標トシテ強力ニ之ヲ推進スル」ために組織化する方針が定められ、学術研究会議に科学研究動員に関する特別委員会を設置するとともに各大学にこれと連絡する委員会を設置することが求められた(前掲書、437頁)。この直後の8月25・26日両日、文部省は帝国大学総長会議を開催し、「科学者は『研究即戦場』の精神に徹すること」「大学は研究と同時に国家の要請に適應すべき科学者技術者の育成に努力すべきこと」「緊急を要する研究に従事する一部優秀なる研究者は場合によっては教育上の任務を休止しても所要の研究に専念すべきこと」を大学側に要請した。この会議から戻った羽田総長はさっそく28日に理・工・医・農4学部長と化学・工学両研究所長を総長室に招いて対応策を協議し、これに基づいてほどなく「京都帝国大学緊急科学研究体制」を発足させた。これは総務部と研究

部からなり、関連部局の長らから構成される総務部は研究の企画・連絡・学外との交渉に当たって研究室間の横の連絡を図り、研究部は研究の遂行に従事し毎月1回研究報告会を開くものとされた(『京都帝国大学新聞』昭和18年9月20日付、同年10月5日付)。なお、この年の12月に発足した学術研究会議科学動員委員会には京都帝国大学から名誉教授1名、教授2名が委員として加わっていた(同、同年12月20日付)。

戦局の悪化に伴い若手研究者の確保が困難になってきたため、その保護育成を図る趣旨で、学徒出陣の開始に先立つ昭和18(1943)年9月29日付で文部省令第74号「大学院又ハ研究科ノ特別研究生ニ関スル件」が発令され、大学院特別研究生制度が創設された。特別研究生に選ばれた者は月額90円以上の学資(これは当時の大学助手の月給を上回る破格の額であった)を支給され兵役を免除される代わりに、研究年限(第1期2年、第2期3年)終了後は年限の1.5倍の期間文部大臣の指定に従って就職する義務を負った。この制度は本土の7つの帝国大学と東京工業・東京商科・東京文理科の3官立大学、慶応・早稲田の2私立大学の大学院ないし研究科に適用された。初年度の昭和18年度は全国で計434名が特別研究生に採用され、このうち京都帝国大学で採用されたのは法学部11名、経済学部4名、文学部12名、理学部11名、工学部21名、農学部10名、医学部10名の計79名であった(『京都帝国大学新聞』昭和18年10月5日付)。昭和19(1944)年度には文科系の学生は選考から除外され、全国で350名が採用された。京都帝国大学に割り当てられたのは理学部12名、工学部23名、農学部10名、医学部7名の52名である(『大学新聞』昭和19年7月11日付)。

昭和18年10月1日には「科学技術動員総合方策確立ニ関スル件」が閣議決定され、これに基づいて10月14日に勅令第778号・第777号によって研究動員会議と臨時戦時研究員制度が設けられた。これによって内閣総理大臣直属の機関が決定する研究題目を内閣が指名する研究員に命じて研究させる体制が成立した。翌昭和19年3月24日に任命された66名の第1次戦時研究員には4名、4月12日任命の27名の第2次戦時研究員にも1名の京都帝国大学教授が

それぞれ含まれていた(『科学』14巻4号、昭和19年、160頁、『帝国大学新聞』昭和19年4月17日付)。

3. 戦時期の研究活動

a 「南方科学」と海外での調査研究活動

昭和15(1940)年頃を境として日本から欧米諸国への留学は行われなくなり、代わって中国・満州・モンゴル・東南アジアなど日本の占領地域への調査旅行が盛んに行われるようになった。

太平洋戦争緒戦の勝利によって、日本軍の占領下に置かれた地域における資源の開発・利用や旧宗主国がそれらの地域に残した研究機関の利用、日本人の移住と原住民の「馴化」といった課題が急浮上し、昭和17(1942)年には全国的な「南方科学」ブームが起こった(廣重徹『科学の社会史』中央公論社、1973年、200頁)。京都帝国大学でも各学部で「南方」研究のための研究会が相次いで組織された。まず2月に理学部に「南方科学研究会」が発足したのを皮切りに、3月に文学部に「南方文化研究会」が、農学部「南方農林資源研究会」が前後して発足し、5月に工学部に「南方工学研究会」、6月には医学部に「南方医事研究会」がそれぞれ誕生した。また同じころ医学部薬学科に「南方生薬研究会」も結成されている。このほかに成立時期は不明だが経済学部「南方経済調査会」、法学部「南方法制研究会」がそれぞれ組織され、最終的に8つの研究会が生まれたわけである(『帝国大学新聞』昭和19年1月17日付)。

理学部に「南方科学研究会」が設立された事情は、同学部には「大東亜圏に関する研究事項が多いので…(中略)…教官有志があつまり…(中略)…まづ南方圏に関する各自専門の方面を話して相互の智識交換を」行ったとのことである。昭和17年2月16日に決められた規約によれば、同研究会の会員は「理学部教官中南方問題の科学的研究に志を有するもの」、活動内容は「研究資料および業績の蒐集、分配、懇談及討論」とされた(『京都帝国大学新聞』昭和17年5月20日付)。

「南方各地の民族、歴史、文化を総合的に研究」するために設立された「南方文化研究会」は文学部教官有志によって運営され、日本軍占領地区内での地理・民族・歴史・社会・言語・宗教・思想などの研究と資料の収集、現地調査、研究会の開催、講演などを活動内容とした(同、昭和17年3月5日付)。会長には成瀬清文学部長、副会長には松本文三郎名誉教授が、顧問には羽田総長が就任した。

「南方農林資源研究会」は「南方農林資源に関する調査、研究、大東亜共栄圏内の農林、畜産、水産自給統制に関する研究、移植民の研究など」を目的として農学部の「教授助教授を総動員して」設けられ、将来は「農林資源研究所」を設置することまで視野に入れられていた。会長に羽田総長、副会長に近藤金助農学部長が就任している(同、昭和17年4月20日付)。

「南方工学研究会」は「工学部有志教、助教授を以て結成、各学科の専門的立場より夫々総合的研究調査を行はんとするもの」(『帝国大学年鑑 昭和十九年度版』258頁)として、他学部との動きに呼応して設立された。

「南方医事研究会」は「小川睦之助教授を会長に医学部教授を以て結成、南方医学の研究、調査、診療予防、診療施設の設置、研究会の開催等」、また「南方生薬研究会」は「木村康一助教授を中心に少壮教助教授を以て結成、南方薬用植物から新薬の創製、既有民間薬の統制、品種の改良等」をそれぞれ行う組織であった(同)。

前述のように、これらの研究会を統合して「南方科学研究所」を新設する計画が進められたが実現をみることはなかった。

昭和12(1937)年頃から日中戦争の影響で日本人研究者の欧米での在外研究の件数は減少し、代わってアジア諸地域への渡航件数が増大した。京都帝国大学でも、教官・学生の満州・中国・モンゴル・東南アジア・ミクロネシアなどへの研究渡航がこの時期に目立っている。昭和13(1938)年以降、特に夏期休暇期間中は毎年各学部から数組以上の教官が1～2カ月間満州・中国に渡航しており、学生が同行する場合もあった。また、この時期には京大学士山岳会による東アジアを中心とする地域の探検が精力的に展開され、生物

第5章 京都帝国大学の苦悩

学・人類学・民族学・地理学などの諸分野にわたる広範なフィールドワークが実施された。

こうした海外での調査研究も含め、戦時期の研究活動には軍部への協力という側面もあったことは否定できないが、その具体的な実態については、残されている資料が非常に乏しいこともあって現時点では不明なことが多く、全体像の解明は今後の研究課題として残されているといえよう。

b 文化勲章受章者

文化勲章は昭和12年に制定され、この後戦時期には昭和15(1940)年に第2回、昭和18(1943)年に第3回、昭和19(1944)年に第4回の受章者が選ばれているが、京都帝国大学関係者からは第2回到西田幾多郎名誉教授(哲学)と佐々木隆興元医学部教授(内科学)、第3回到湯川秀樹理学部教授(物理学)、第4回到狩野直喜名誉教授(中国文学)がそれぞれ受章している。このうち湯川秀樹は京都帝国大学出身者として初めての受章者である。

4. 石川教授休職事件

瀧川事件以後、京都帝国大学では教官の身分に関する自治権が、国家権力によって侵害される大きな事件はしばらく起こっていなかったが、昭和18(1943)年に石川興二経済学部教授が思想上の理由で休職に追い込まれるという事件が発生した。

事件の発端は、石川教授が昭和16(1941)年に刊行した『新体制の基本問題』が昭和18年1月に帝国議会の衆議院で取り上げられ、その思想的内容が国体に抵触するとの嫌疑をかけられたことである。石川自身の回想によれば、問題になったのは同書の中で治安維持法を批判した箇所であって、これをある代議士が議会で取り上げたがそこでは問題とはならなかった。この代議士はさらに原嘉道枢密院議長に働きかけ、今度は原が枢密院で取り上げた。その際に臨席していた天皇が後に橋田文相にこの問題の経過について問い合わせたため、文相はやむなく羽田総長を呼び出してこうした事態の展開を伝えた(その際石川の辞職が要求されたようである)。羽田は石川と相談の上、

彼を2年間休職させた上で人文科学研究所教授として復職させるという措置をとってこの危機を切り抜けた。この決定に際して経済学部教授会は石川から提出された静養願いを受理して3月18日付で休職を認めるほかなかった。これは、かねてから同学部教授会内部に深刻な対立があったことから、総長が教授会の問題処理能力に危惧を抱き、緊急処置として自らのイニシアティブで教授会を指揮したためとされる(京都大学経済学部『創立五十年記念 思いで草』1969年、180-183頁)。いずれにせよ、これによって学部自治の原則は侵犯される結果に終わったわけである。事件の真相は学外には公表されず、『京都帝国大学新聞』にも「経済学部石川興二教授は病氣静養のため相当長期にわたり休養を要するので三月十八日附をもつて休職を命ぜられた」と短い記事が掲載されるにとどまった(同新聞、4月20日付)。なお、石川は戦後、教職追放の指定を受けて退官することになるが、その時点では処遇が未定でまだ休職中の身分のままだったようである。

第4項 学徒勤労働員と学徒出陣

1. 学徒勤労働員

「国民精神総動員」キャンペーンにおいては、昭和12(1937)年9月10日付発社第167号「国民精神総動員ニ関スル件」にみられるように、当初から運動目標の1つとして「勤労奉仕」が掲げられていた(『近代日本教育制度史料』第1巻、1964年、77頁)。学生・生徒の勤労奉仕への動員の具体的な細目は次第に規定されていき、各大学でも独自の対応を求められたが、京都帝国大学では東京帝大と比べると自発的な取り組みの開始が遅く、あまり積極的ではなかったようである。昭和13(1938)年6月5日付の『京都帝国大学新聞』に掲載された談話で天野貞祐学生課長は、学生労働奉仕の計画は「重大なことで慎重にその真の趣旨にそふ具体案を、各学部で学生の事情が異なるから各学部長の意見を聴いた上で決定する」と語っており、この時期の大学当局は慎重な姿勢をとっていたとみられる。

第5章 京都帝国大学の苦悩

ようやく翌年の4月11日から13日までの3日間に4時間ずつ、農学部グラウンドの修理作業に春休み中の学生を募集したが、参加した学生は少数であった(『京都帝国大学新聞』昭和14年4月20日付)。

これとは別に、昭和14(1939)年に文部省の主催により「興亜青年勤労報国隊」を夏休み期間中に大陸に派遣する事業が始まったが、京都帝国大学でもこの年には教職員および全学部の学生(正確な人数は不明)が2班に分かれてこれに参加し、7月中旬から内地訓練期間も含め約6週間の日程で中国北部・モンゴルなどで「勤労作業現地調査文化工作等各種の建設工作」に従事した(同、昭和14年7月5日付)。翌年には教官・学生それぞれについて学部別に人数が割り当てられたが、応募者は各学部とも少なく医学部以外は定員に満たなかったようである(同、昭和15年6月20日付、7月5日付)。昭和16(1941)年には派遣地域が中国中部・南部にまで広がり、やはり各学部から数名ずつの学生が参加している(同、昭和16年7月5日付)。この隊の派遣は昭和19(1944)年まで続いた。

このように勤労働員は学生の自由参加の形式をとり、あまり積極的な参加はみられなかったわけだが、昭和18(1943)年に入ると動員体制が強化されて強制的色彩が急速に強まっていった。この年に文部省は広範な学徒動員計画を立て、6月25日に閣議決定された「学徒戦時動員体制確立要綱」という形でこれを具体化した。これは有事即応態勢の確立と勤労働員の強化を図ったもので、そのために国防訓練・勤労作業の充実強化、勤労作業の目標の明確化、訓練・勤労の学校の種類に応じた計画などが打ち出された。有事即応態勢の確立に関しては「学校報国団ノ隊組織ヲ直ニ国土防衛ニ有効ニ動員シ得ル如ク強化ス」「体育訓練ヲ強化シ特ニ大学…(中略)…ノ男子学徒ニ付戦技訓練ヲ徹底ス」「学徒全員ニ対スル防空訓練ヲ徹底ス」などの措置が、勤労働員の強化に関しては「学徒ヲシテ挺身国家緊要ノ業務ニ従事セシメ其ノ心身ノ錬成ヲ全カラシムルモノトシ…(中略)…食糧増産、国防施設建設、緊要物資生産、輸送力増強等ニ其ノ重点ヲ指向シ之ガ積極強力ナル動員ヲ図ル」ことが明記されていた(福岡敏矩『学徒動員・学徒出陣』第一法規、1980年、28-

29頁)。

昭和16年の報国隊結成以後は学徒勤労働員はもっぱら報国隊の出動という形をとるようになっていたが、京都帝国大学で報国隊の勤勞作業への出動が本格化したのは昭和18年である。この年の4月20日から5月6日まで、京都市内数カ所で京都市防衛団の指揮下、医学部を除く6学部の学生と臨時附属医学専門部の生徒が貯水池の造成工事に従事した(『京都帝国大学新聞』昭和18年5月5日付)。続いて同年の夏休みには「夏期決戦鍛練行事」が学生課によって計画された。一連の行事のうち「勤勞協力」は当初7月20日から約1週間の予定であったが、実際には天候のせいもあって7月21・22日の両日のみ、学部別に京都市内各所で公共待避壕の建設作業に従事するにとどまった。この時には最高学年と実習など授業に準ずる学内行事に参加する学生は勤労働員を免除されている(同、昭和18年7月5日付、8月5日付)。続いて9月には6日から12日まで文学部と医専の学生・生徒約1,300名による京都府船井郡下和知村・南桑田郡保津村・同東別院村での薪の運搬作業、18日から22日まで全学部学生約5,500名による京都府乙訓郡大枝村の京都農林学校実習林での草刈り作業、21日から30日まで法・経・工・農・理学部学生(人数不明)による大徳寺裏2,700坪の竹藪開墾が行われた(同、昭和18年9月20日付、10月5日付)。

10月2日に公布された勅令第755号「在学徴集延期臨時特例」をもって文系学部の学生に対する徴集延期が停止されていよいよ学徒出陣が開始され、12月までに各大学のキャンパスで文系学部の学生は激減した。10月12日には「教育ニ関スル戦時非常措置方策」が閣議決定され、「教育実践ノ一環トシテ学徒ノ戦時勤労働員ヲ高度ニ強化シ在学期間中一年ニ付概ネ三分ノ一相当期間ニ於テ之ヲ実施ス」という条項によって、大学に残ったわずかな学生に対しても年間4カ月の勤労働員が課せられることになった(福岡敏矩『学徒勤労働員・学徒出陣』161頁)。

京都帝国大学では翌昭和19(1944)年に1月10日から29日まで文系3学部の学生と医専生計486名が滋賀県野洲郡で食糧増産のための土地改良作業に従

第5章 京都帝国大学の苦悩

事した(『京都帝国大学新聞』昭和19年1月20日付、2月5日付)ほか、同年3月5日から30日まで滋賀県甲賀郡岩根村で同様の作業が行われている(後者の規模は不明。『京都大学文学部五十年史』1956年、527頁)。

この年の1月18日、「緊急学徒勤労動員方策要綱」が閣議決定されて先の「戦時非常措置方策」の実施方法が明確化された。これによっていよいよ年間4カ月の勤労動員が恒常化されるとともに、「動員学徒ヲ勤労セシムベキ工場事業場ヲ特定シ…(中略)…学校ト工場事業場トヲ緊結シ其ノ特定部署ニ対シ通年恒常循環的ニ学徒ヲ動員スル如ク計画ヲ樹立スルコト」とされ、学校の構内にも工場が設置されるに至った(福岡敏矩『学徒動員・学徒出陣』32-33頁)。

さらに2月25日、「決戦非常措置要綱」が閣議決定され、すべての学生・生徒は今後1年間は常時勤労その他の任務に動員される体制ができた。3月7日にはこれを学校の種類別に明細化した「決戦非常措置要綱ニ基ク学徒動員実施要綱」が閣議決定され、特に理系学部の大學生については専攻科目に応じた専門知識を有効に活用できるような措置が図られた。すなわち、工学・理学系の学生・生徒は工場などで「其ノ技術的指導面ニ活用」し、医学系の学生・生徒は各種の病院で「専ラ実習勤務ニ服セシ」め、農学系の学生・生徒は「特ニ食糧増産作業等…(中略)…ノ指導者トシテ活用スル」ことが定められた。さらに、授業への影響を考慮して「曜日ヲ変更シ日曜日ニ於テモ授業ヲ為シ得ル如ク法令上ノ措置ヲ講ズ」との条項も盛り込まれていた(前掲書、38-40頁)。続いて3月31日には文部次官から各地方長官・各学校長宛の発体第68号「決戦非常措置ニ基ク学徒動員実施要綱ニ依ル学校種別学徒動員基準ニ関スル件」が発令され、学生・生徒の動員方針・動員期間・出動先・割当配置が文系の学生も含めてさらに詳細に規定された。4月17日、文部省は文部大臣を本部長、次官を次長とする学徒動員本部を設置した。

こうした動員体制の強化と並行して、京都帝国大学でも昭和18(1943)年12月以降、例えば工学部農業工学・土木工学両学科の学生が土地改良作業の指導に当たったり、電気工学科の学生が軍需工場や通信施設での技術的作業に

従事したりという具合に専門技能を生かした動員が行われるようになっていった(『京都新聞』昭和19年3月9日付)。

昭和19(1944)年5月20日からは文系3学部(いずれも2回生、100名余)が愛知県豊川(トヨカワ)の海軍工廠に出動し、翌年3月26日までここで継続的に軍需品の生産や事務などの作業に従事した。このほか7月15日から9月14日まで、10月9日から12月24日まで、翌年2月8日から7月18日までと3次にわたって、やはり文系3学部から別の部隊が東京第二陸軍兵器廠(東京第二陸軍兵器製造所)で火薬貯蔵庫のための消火用貯水池の掘削を行った。昭和19年7月15日にはこのための壮行式が法経第4教室で挙行されている(『大学新聞』昭和19年7月21日付)。昭和20(1945)年1月6日から3月31日までは文・経両学部生が三菱重工業京都機器製作所に出動している。また、同年6月1日からやはり文・経両学部生が滋賀県高島郡百瀬村で貫川内湖の干拓作業に従事した。京都帝国大学が関与した勤労動員の全貌は資料の不足により明らかにできないが、終戦までにこのほかに舞鶴や岡山県・島根県などにも動員された。

文部省の通達では豊川海軍工廠へは3回生を出動させることになっていたが、文系3学部長は9月の卒業まで残りわずかの3回生を動員するのは忍びないとして、代わりに2回生を工廠に送った。ところがこれを快く思わなかった工廠側が京大生の動員を9月で打ち切らず通年動員とする決定をしたため、京大が数度にわたり工廠および文部省・海軍省と交渉を重ねたあげく、ようやく昭和20年3月になって離廠が実現したのである(『京都大学文学部五十年史』35-36頁、527-535頁)。このように、苛酷な動員体制の中でも大学は学生の安全を守るためのぎりぎりの抵抗を行っていたのである。

勤労動員中も教官が交代で出勤先の工場などに出動して授業を実施できるよう措置がとられたが、昭和19年7月19日発令の動総第45号「学徒勤労ノ徹底強化ニ関スル件」によって1日の勤務時間が原則10時間(残業を合わせて12時間)となった上、「勤務時間中ニ於ケル特別ノ教育訓練時間…(中略)…ハ生産ノ實際ニ適応シ之ヲ停止」できるようになり(『近代日本教育制度史料』第7巻、85頁)、動員中の学生に対しては教育活動は実際上はほぼ完全に不可能に

第5章 京都帝国大学の苦悩

なった。こうした状況の下でも、学生の知的関心に応えるため、7月中旬に図書館読書指導委員会を組織し、ここで選定した教養書を巡回文庫として動員学生に提供するといった精一杯の努力が払われた(『大学新聞』昭和19年9月21日付)。また、百瀬村の作業場では「豊川や宇治と異なつて空気も新鮮で食糧関係も窮屈でなく、学生の健康にはここの作業は比較的無理のないものであつた。作業の済んだ後は短歌俳句などの集り、源氏物語の研究会など趣味と教養をかねた会合なども開かれた」という(『京都大学文学部五十年史』36頁)。

2. 学徒出陣

前述のように昭和18(1943)年10月2日に勅令第755号「在学徴集延期臨時特例」が公布され、これによって医・工・理の3学部、農学部の林学・農林化学・農林工学の各学科、臨時附属医専、新制大学院(特別研究生)を除く学生に対して、在学を理由とする徴集延期が停止された。また同日公布された陸軍省令によって臨時徴兵検査の実施期間は10月25日から11月5日までの間、入営は12月1日と定められた(海軍入団は12月10日)。徴兵検査は各自の本籍地で実施され、受検者はその際に陸軍・海軍のいずれかを選択した。

京都帝国大学ではこの事態を受けて急遽授業計画を次のように変更した。

先づ法、経、文および農の一部は授業は午前中のみ、午後はこれを錬成にあて、十月一日から開講の午後の講義はさる十二日を以て一応打ち切り、これを適当に按配して午前に切換へを行ひ、学部別、学科別にそれぞれ教授の自由裁量によつて一年ないし三年間に修得せらるべき学科を五週間に圧縮その精髓を把握せしめる、一方錬成は主力を軍事教育にあて、時間割は従来毎週一回二時間のものに毎週一回四時間(連続)を加へ従来の三倍量とし、戦技訓練を加味、同時に学生を健康状態によつて甲乙丙の三段階に分ち、それぞれ適切なる指導を行ひ、行軍錬成については学部別に教官総動員のもとに学生を引率、従来欠けてゐたとみられる行軍力養成のため教官、学生一体となつて戦闘隊形を以て強行訓練を展開することに決定

第5節 戦時体制の強化

(『京都帝国大学新聞』昭和18年10月20日付)

10月17日には同学会主催の祈願祭が石清水八幡宮で挙行政され、その後も学生課主催の特別講演会などの記念行事が臨時徴兵検査の期間をはさんで頻繁に開かれている。19日には同学会主催による「征途に誓ふ会」が法経第4教室で開催された(『京都帝国大学新聞』昭和18年11月5日付)。

臨時徴兵検査の結果、適齢前などの理由で入営・入団を免れて残留する学生の割合は、学生課の調査によれば法学部で1割9分強、文学部と経済学部で各3割強、3学部全体では2割強にすぎなかった(同)。入営・入団する学生に対しては、10月19日に文部省から発令された発専第241号「昭和十八年臨時徴兵検査ヲ受クベキ学生生徒ノ取扱ニ関スル件」に従って次のような措置がとられることになった。すなわち、翌年9月卒業見込みのものに対しては仮卒業証書を授与し、除隊帰還後に約10カ月の補講を受けさせること、それ以外の学生は学籍を現在のままにして復学の際はもとの学年に戻ること、休学中は授業料を免除することなどである(福岡敏矩『学徒動員・学徒出陣』資料編、87-88頁)。

京都帝国大学でもこれに応じて出征する学生への臨時措置を学部ごとに検討した結果、法・文・経3学部とも臨時徴兵検査を受けた3回生に対してはその講義受講状況や試験の成績などを考慮して「明年9月卒業見込み」かどうかを判断し、有資格者のうち希望者にのみ仮卒業証書を授与することになった(『京都帝国大学新聞』昭和18年11月5日付)。

さて、10月12日の閣議決定「教育ニ関スル戦時非常措置方策」では、前述のような勤労働員の強化と関連して、「教育内容ノ徹底的刷新ト能率化」を図るための措置として、「理科系大学及専門学校ハ之ヲ整備拡充スルト共ニ文科系大学及専門学校ノ理科系ヘノ転換ヲ図ル」こと、「文科系大学及専門学校ニ付テハ…(中略)…必要アルトキハ適当ナル箇所ヘ移転整理ヲ行フ」ことが定められていた(福岡敏矩『学徒動員・学徒出陣』資料編、159-160頁)。11月10日に京都帝国大学を訪問した岡部長景文相は、この問題に関して記者団に次のように語った。

第5章 京都帝国大学の苦悩

官立大学の総合は結局文部省で決定するが、色々の事情のため具体的には進んでゐないが京都は大学として立派な機構をもち疎開区域から除外されてゐることでもあるから九州地方、阪神所在の法文系大学を京都へ集めるのが理想であり、常識的にも結局そこへ落着くのではないかと思ふ。統合の時期は来月になれば学生の在籍数略略確定することだらうからおそくとも今年中には大体統合整理は出来ると思ふが文科系では今後専門学校が主体となるだらう、整理統合された大学の教授については慎重に考慮してゐるが官私立を通じて、大学高専教授、助教授級の失職者は絶対ない、但し講師とか嘱託などに対してはこのかぎりでない
(『京都帝国大学新聞』昭和18年11月20日付)

文部省はすでに10月21日に九州帝国大学に対して、法文学部の学生を防空上および授業上の見地から京都帝国大学に委託してはどうかとの内示をしていた。ところが九州帝大法文学部教授会は、同大学の西日本の文化的中心としての存在意義やその学風、委託によって生じる学生の修学上の困難などを理由としてこの指示の変更を求める内容の意見書を、11月5日付でとりまとめた。結局文部省は九州帝大側の意向を受け入れて、この学部 of 整理統合を見送った(『九州大学五十年史』通史、1967年、496-499頁)。

11月8日には出陣学徒を送る記念行事が再開され、約2週間にわたって連日のように催しが開かれた。8日には西部構内池畔の掲揚台前で同学会主催の出征記念旗の掲揚式、10日には学生課主催の「南方を語る座談会」、同日夜に金剛能楽堂で文化部主催の能楽鑑賞会がそれぞれ開かれている。11日に朝日会館で同学会音楽部・映画部共催により催された「学徒出陣壮行の夕」では、朝比奈隆指揮による管弦楽演奏と映画上映が行われた。さらに14日に法学部の近江神宮への錬成大行軍と学生課主催の法隆寺見学会、西谷啓治・木村素衛・高山岩男3教官を囲む座談会、17日に鈴木大拙の特別講演「禅に就て」、18日に文学部学友会主催の新入生歓迎会を兼ねた壮行会、20日に法学部壮行大講演会(中田淳一・牧健二両教授による)と続いた(『京都帝国大学新聞』昭和18年11月20日付)。経済学部では国旗に全教官が署名し、その写真を「学徒出陣手帳」に印刷して出征する学生に配付した(同、昭和18年11月5日

付)。

11月20日、一連の行事の締めくくりとして、全学の出陣学徒壮行式が農学部グラウンドで挙行された。羽田総長は式辞の中で学徒出陣の意義と責務の重大さを強調した上で、戦場では軽挙盲動を慎むことが「教養ある学徒」の採るべき道であると、暗に学徒兵たちの生還を祈るともとれるメッセージを送り、「さらば、顧みなくて雄々しく征き給へ。神かけて諸子の武運長久を禱るのである」と締めくくった。式典は残留学生・出陣学生各代表の式辞、出陣学生の分列式、「海ゆかば」斉唱と続き、「京都帝国大学万歳」を唱えて終わった。学旗を先頭に正門から平安神宮へ行進する学生を全教職員が拍手をもって送った。神宮で必勝を祈願した後、学生たちは法・経・文・農の各学部で学部長から仮卒業証書を受け取った。この壮行式の模様は同学会の依頼で文学部講師の経歴のある須田国太郎によって100号の油絵に描かれた(同、昭和18年12月5日付)。この絵は翌昭和19(1944)年に完成し、除幕式はこの年の創立記念日直後に本部階上大広間で音楽部の「海ゆかば」の演奏を伴って行われた(『大学新聞』昭和19年7月11日付)。

なお、志願兵として出征することが認められた朝鮮・台湾出身の学生に対しては、それぞれ独自の壮行式が行われている。11月11日に楽友会館で朝鮮奨学会主催の「半島学徒出陣の夕」が、また12月9日には平安神宮で関西台湾協会主催の台湾学徒出陣壮行式が、それぞれ京都帝国大学を含む京都の大学に在学する朝鮮人・台湾人の学生を集めて行われた(『京都帝国大学新聞』昭和18年11月20日付、12月20日付)。

こうして大半の学生を送り出した文系学部では、学生数の激減と勤労働員の恒常化によって従来どおりの授業の実施が不可能になった。時間割が改正されて授業形態の中心が大教室での講義から小教室での演習に変わり、集中講義を活用するなどして短期間で卒業に必要な単位が取得できるようになったばかりでなく、従来の軍事教練のほかに、将来の出征に備えて定期的に行軍などの「錬成」が行われた(同、昭和18年12月20日付)。

昭和18(1943)年12月24日、勅令第939号「徴兵適齢臨時措置令」および関

第5章 京都帝国大学の苦悩

係法令が公布・施行され、徴兵年齢が1年引き下げられて19歳となった(同、昭和19年1月20日付)。昭和19(1944)年4月からは大学・高専にこれらを「予備士官学校」として位置づける方針の下に「軍事教習科」が新設された上、軍事教練の授業時数も文系で10割以上、理系で5割以上増加して毎週1回1日ないし半日連続で行われることになった。軍事教習科は軍事学(在学中約50時間)・兵器学(理系60時間、文系30時間)・軍事医学(医科学生のみ)から構成されるものであった(同、昭和19年3月5日付)。

この年には理系拡充・文系縮小の方針に従って各国立大学で理系学部の新入生が増大し、京都帝国大学でも医学部30名、理学部34名、工学部110名、農学部25名の増募があり、定員はそれぞれ医学部185名、理学部135名、工学部485名、農学部175名となった(『大学新聞』昭和19年7月11日付)。他方、文系学部の学生定員は減らされ、京都帝国大学でも法学部で500名から335名に、経済学部で300名から195名に、文学部で300名から178名にそれぞれ募集定員が減少している(同、昭和19年7月21日付)。

徴兵年齢の引き下げの結果、各大学の文系学部では昭和19年10月の新入生の大半が翌年春に入営・入団することになったため、該当者に対して3カ月ないし6カ月という短期間で基礎的科目だけを圧縮して教授する措置がとられた(同、昭和19年10月1日付)。12月までには京都帝国大学でも当該3学部で次のような措置が決定・実施された。

法学部では…(中略)…学年制を本年度から廃して再び科目制に復し選択十八科目に合格し且つ三箇年在学したもの(認定も含む)に対し学士号を授与する、次に法律学科と政治学科との区別を廃するほか、憲法、行政法などの重点三十一科目を除く十五科目を一時停止し講座の再編成を行ひ明年三月末までを三学期に分け各学期末に試験を施行する

経済学部ではこれまで三ヶ年要した全課程を一ヶ年で修得させる様講座の重点再編を行ひ明年三月まで各四週間毎に数科目の総合試験を実施、講義終了毎に試験を施行する

文学部では一ヶ年分の講義を向ふ三ヶ月間で終了、哲学科史学科も初めから

専攻科目を決し、哲・史・文学科いずれも専攻科目集中主義で進む

(同、昭和19年12月11日付)

3. 防空体制とキャンパスの変貌

前述のように報国隊は昭和16(1941)年9月の結成以来、京都帝国大学の内外で防空訓練を行って空襲に備えてきたが、学徒出陣を目前に控えた昭和18(1943)年11月までには防空待避所計画が作成され、空襲の際に教職員や学生を本部・北部・医学部構内の特定の鉄筋コンクリート建物内に分散収容することになった。さらに、同じ時期に西部・北部構内と医学部附属病院内に工学部学生によって防空壕が建設され、学内各所に立てられていた歴代総長像をはじめとする銅像は兵器生産のために供出され、代わりにセメントによる代用品が製作された(『京都帝国大学新聞』昭和18年11月5日付、『大学新聞』昭和19年9月21日付)。同時に学内のいたるところで松の太木が伐採され、空襲の際に危険とみなされた木造の建物も取り壊されていった(『京都大学文学部五十年史』472頁)。また、昭和19(1944)年3月頃から空襲に備えて教官が毎晩交代で各学部・研究所に宿直して警戒に当たることになった。

食糧不足を補うためにキャンパス中の空き地約3,000坪が開墾され始めたのもこの頃である。本部玄関前にいたるまで構内のあらゆる芝生が耕されたほか、西部構内のテニスコートや取り壊された建物の跡も掘り返され、職員や学生の手で甘藷・里芋・大豆・蕎麦・ヒマ・南瓜などが栽培された(『京都新聞』昭和19年5月22日付)。大学構内だけでは十分な土地を確保できなかったため、さらに昭和20(1945)年4月には鹿ヶ谷の法然院境内に約1,000坪の土地を借りて学生食堂直営農園を開いている(『大学新聞』昭和20年4月21日付)。

昭和19年には空襲に備えての重要な凶書の疎開が附属図書館を中心にして部局ごとに計画された。附属図書館では文献疎開の候補地として嵯峨大覚寺など京都市内数カ所が挙げられ、6月13日から疎開の作業が始められた(このほかに法学部・経済学部などでは蔵書を府内北桑田郡周山の小学校や民家に移

第5章 京都帝国大学の苦悩

した)。学生のみならず教職員の応召も相次いで人手不足になった上、輸送に必要なトラックや梱包材料も思うにまかせず、医学部の図書を最後に作業が完了したのは皮肉にも終戦の前日の昭和20年8月14日であった(『京都大学附属図書館六十年史』43-45頁)。

なお、昭和19年6月には田中関田町の西園寺公望別邸「清風荘」が住友家から京都帝国大学に寄贈され、6月18日の創立記念式のあとで教職員に披露された(『京都新聞』昭和19年6月18日付)。同年8月には防空体制強化のために大学近辺に居住する教職員・学生からなる特別警備隊が結成され、空襲警報発令時のみならず準備管制下でも要員を各部署に配置できるようになった(同、昭和19年8月8日付)。

第5項 戦争末期の大学

昭和20(1945)年には戦争が最終的局面を迎え、3月18日には「決戦教育措置要綱」が閣議決定され、ついに4月1日から1年間、国民学校初等科を除くすべての学校で授業が完全に休止されることになった。さらに5月22日発令の勅令第320号「戦時教育令」および文部省令第9号「戦時教育令施行規則」によって、教職員・学生を学部・学科・学年などを単位として組織して「学徒隊」を結成することが定められた。学校報国隊は同時に廃止された。

この間、京都帝国大学では出征中の学徒兵や応召教職員を慰問するために、羽田総長の筆による「丹心報国」の文字に時計台の写真を配した絵葉書を5,000枚印刷し、2月11日の紀元節の式典の際に残留している教職員・学生に配付した上、学生課でとりまとめて発送している(『大学新聞』昭和20年2月21日付)。

3月24日、授業全面停止の措置に呼応して、学生有志の呼びかけによる「尊皇攘夷学徒蹶起大会」が法経第1教室で開かれ、「京都帝国大学学生一同」名による「政府は宜しく我等京都帝国大学全学生をして即刻最難の部署に就かしめよ、我等必ずや我等が若き力を凝結し心身の一切を捧げ以て皇恩

に報い奉り神州護持の礎石たらん」との決議を可決した。この決議文は帝国大学をはじめ全国の学校に送られ、上京した学生主事の手で文部大臣にも提出された。児玉秀雄文相は上洛の際に京都帝国大学を訪問し、総長室に学生代表を招いて激励した(『大学新聞』昭和20年4月11日付)。その後さらに、京都帝国大学学生を代表して医学部4回生が「憂国の情に繋がる祖国の若人よ団結せん」と全国の学生に訴える檄文を発送している(同、昭和20年5月1日付)。

昭和20年5月には中華民国および南方諸地域出身の留学生を対象とした特別教育が行われることになり、彼らのための宿舎として北白川の「光華寮」と国際学友会の寮舎が提供された(同、昭和20年5月21日付)。

6月1日付で文部省専門教育局長から総長宛に発専第95号「重要研究施設防護等ニ関スル件」が通達され、重要研究施設の防護設備の強化、場合によっては一時的疎開のための措置を講ずるよう要請があった。この件については部局ごとに検討し対策を報告するよう総長から部局長宛に依頼されている(『文部省令達通牒書類』)が、どのような措置が決定されたのかは不明である。いずれにせよ部局自体の疎開は実施されることなく終わった。

第6節 戦争終結直後の大学

第1項 敗戦直後の諸事件

1. 敗戦への対応

昭和20(1945)年8月15日正午、天皇による終戦の詔勅が放送された。結局空襲による施設の破壊を免れた京都帝国大学では、この放送を部局別に集合して聴くようにとの指令が前日にあったが、当時大学に残っていて構内でこれを聴くことができた教職員・学生はごくわずかであった。翌16日午後には大学に残留していた全学生が本部に集められ、総長は「この際諸子に望むのは大詔に示されたことを理念とし潑刺なる元気によつて希望を将来にかけ一意諸子の使命に邁進しなければならない、諸子にして自暴自棄に陥らんか我が民族は永遠に葬り去られるのである」と冷静な対応を求める訓示をした(『京都新聞』昭和20年8月17日付)。続いて臨時評議会が召集され、「時局ノ急転ニ対処シ本学トシテ如何ナル態度ヲ採ルベキカ」、また「学生ニ対シ休暇ヲ与フベキカ否ヤ」について総長から評議員に諮問されたが「結局暫ク時局ヲ静観ノ上ニテ決スルコト」になった(『評議会議事録』)。

京都帝国大学関係者で戦死した者の総数は不明であるが、昭和21(1946)年10月29日に行われた戦没者合同慰霊祭において祭られた、昭和18(1943)年11月から終戦までに判明した戦没者は職員66名、学生56名の計122名であった(『学報』2485号、昭和21年10月22日付)。

8月16日、文部次官・厚生次官通達「動員解除ニ関スル件」によって学徒動員が中止され、8月21日には戦時教育令の廃止が決定された。また8月25日付の文部省学徒動員局長による発動第20号「学徒軍事教育並戦時体練及学

校防空関係諸訓令等ノ措置ニ関スル件」をもって軍事教練に関する一連の訓令が廃止された。8月27日、文部省訓令をもって帝国大学処務規程が改正され、学生部の動員課が厚生課に改められた。8月28日、文部次官の発第118号「時局ノ変転ニ伴フ学校教育ニ関スル件」によって、全国の学校で授業を再開することが命じられた。9月15日には文部省が「新日本建設ノ教育方針」を発表し、「従来ノ戦争遂行ノ要請ニ基ク教育施策ヲ一掃シテ文化国家、道義国家建設ノ根基ニ培フ文教諸施策ノ実行ニ努メテキル」ことを明らかにした上、学徒隊の廃止、軍事教育の全廃、戦争に直結した学科・研究所の「平和的ナモノ」への改変、教職員の再教育、勤労働員や軍動員を受けた学生への特別教育の実施、陸海軍諸学校の卒業生・在学者の文部省所管学校への転入学といった諸政策を示した(『近代日本教育制度史料』第18巻、1964年、488-491頁)。10月5日には勅令第564号をもって戦時教育令が廃止され、10日には文部省令第21号をもって戦時教育令施行規則が、11日には勅令第566号をもって学徒勤労令が、12日には文部・厚生・商工省令第1号をもって学徒勤労令施行規則がそれぞれ廃止された。

9月25日にはアメリカ軍が京都に進駐を開始した。これに備えて、戦時期に作成された教官の研究業績や経歴に関する書類を焼却処分せよとの指示が文部省からあったらしく、これらの書類が焼却された(鳥養利三郎『敗戦の痕』1968年、2頁、京都大学経済学部『創立五十年記念 思いで草』1969年、208頁)。占領軍は教育施設の接收を行わないとの方針を決めたため、京都帝国大学はごく一部の施設を除いて接收を免れた。しかし、楽友会館は10月2日、理学部附属花山天文台は10月7日にそれぞれ接收され、後者は翌年1月25日に接收解除された(京都府総合資料館編『京都府百年の資料1 政治行政編』京都府、1972年、928-929頁)。

10月1日には第2学期の授業が開始された。10月12日にはこれまでに復学した約600名の学生を迎えて法経第4教室で「帰学を迎ふる会」が開催され、羽田総長の式辞に続いて落合太郎文学部長の講演「学問に就て」があった。

2. 原爆調査隊員の殉職

さて、広島と長崎への原爆投下直後から京都帝国大学の理系諸学部 of 教官が現地に赴いて被害状況の調査や被爆者の治療に当たっていたが、9月中旬ころ、この調査研究を組織的に推進するための総合調査研究機関が設置された。これは「羽田総長が主宰し、木村医、駒井理、大杉農各学部長を各研究班長に、三学部全教官が研究員となり相互に緊密な連絡を保ち、原子爆弾の科学的作用を探究するもの」であった(『京都新聞』昭和20年9月15日付)。この調査隊に加わっていた真下俊一医学部教授らの一行が9月17日夜に広島市の大野陸軍病院で暴風雨に遭い、土石流に病棟ごと押し流されるという痛ましい出来事があった。この事故で真下をはじめ、医学部の大久保忠継助教授・島本光顕講師・西山真正講師・嘱託島谷きよ・学生原祝之・同平田耕造、理学部の堀重太郎講師・大学院生花谷暉一、化学研究所の村尾誠助手の10名が死亡した。これら殉職教官の大学葬は10月11日に本部階上で総長を葬儀委員長として行われた(『大学新聞』昭和20年10月21日付)。京都帝国大学による大学葬としては在任中に死去した浜田耕作前総長の葬儀(昭和13年7月)に次いで2度目のものであった。10月8日にはさらに杉山繁輝医学部教授も死去し、犠牲者は計11名になった。

3. 羽田総長から鳥養総長へ

羽田総長は10月8日に臨時の評議会を召集し、「曩ニ五六月ノ交ヨリ健康ヲ害シタル処、現下国家ノ重大時期ヲ前ニシテスカル健康状態ニテハ其ノ職責ヲ十分ニ全フシ得ザルヲ惧ル、ヲ以テ熟慮ノ結果此際任ヲ辞スルハ本学ノ為ニモ又国家ニ対シテモ適當ノ措置ト考ヘ」たと辞意を表明して評議員に了承を求めた。総長候補者銓衡手続内規に従えば後任者の推薦に日数がかかるため、緊急を要する今回に限って内規を若干修正した上で次期総長を選出したいとの総長の意向もあわせて表明され、いずれも了承された(『評議会議事録』)。

10月20日に行われた教授による選挙の結果、鳥養利三郎工学部教授が次期総長候補者に選ばれ、11月1日付で第13代総長に就任した。鳥養新総長は就任早々に記者会見で、羽田前総長の方針を継承して基礎的・総合的研究を進めるための体制を確立すること、「学内自治」を侵害しない範囲で追放教授を復帰させること、食糧科学研究所を設置すること、戦時中に進められた理工系学部の拡張を継続することなどの抱負を述べた。他方、羽田前総長は退任に当たって、戦争への寄与を要求されながら大学自治の精神を守り通そうとした在任中の苦労を回顧するとともに、今後は学生の学力低下を取り戻すよう希望している(『京都新聞』昭和20年11月2日付)。

4. 食糧難をめぐる動向

戦争末期から続いていた全国的な食糧不足は昭和20(1945)年の秋から冬にかけてますます深刻さを増し、各地で学校の授業継続を困難にするまでになった。10月14日付で学生部長に就任した木村素衛文学部教授の下で、学生部は厚生諸施設の拡充を図り、学生食堂の改善、学生補正食の配給などに着手した(『大学新聞』昭和20年11月21日付)。理学部では教官と学生の申し合わせによって、物理学教室1・2回生および数学教室1回生に対して、11月5日から1週間臨時休講とし地方に実家のある者には帰省させて栄養を補給させることになった(『京都新聞』昭和20年11月1日付)。

こうした中で、経済学部では学生のための食糧を確保するため、学部を府内福知山市に移転して授業を行うとの大胆な解決策が蜷川虎三学部長から提案された。これは同市の「積極的賛助を得て、従来の中部軍教育隊の兵舎を転用教室化し、練兵場を耕作して食糧の自給自足を計る」もので、蜷川の見解は「各学年三ヶ月交代位で主に京大ではやれない実地見学・調査・特殊問題を三位一体的に指導してゆき度い…(中略)…将来は広く人文科学の各学部及び実験設備の要らない自然科学の学部も参加して貰ふつもりだ」というものだった(『大学新聞』昭和20年12月11日付)。この計画には他学部の教官の賛同が集まったものの、多くの学生から反対され、結局実行されることはな

かった(京都大学経済学部『創立五十年記念 思いで草』1969年、210-211頁)。

第2項 教官の復職と教職追放・公職追放

1. GHQの指令

昭和20(1945)年10月22日、連合国軍最高司令官総司令部から日本政府に対して「日本教育制度ニ対スル管理政策ニ関スル件」が発令され、これが教育に関する占領政策の基本となったが、この中で、教師および教育関係官公吏を速やかに審査すること、職業軍人や軍国主義者・超国家主義者などを罷免すること、自由主義的ないし反軍的言動ゆえに休職や辞職を余儀なくされた教師・教育関係官公吏の資格を回復させることが要求されていた。

続いて10月30日にGHQから教育に関する第2の司令として出された「教員及教育関係官ノ調査、除外、認可ニ関スル件」では、「日本文部省ハ教員並ニ教育関係官ノアラルル現任者及ビ希望者ヲ有効ニ調査シ、除外シ或ハ認可スル適切ナル行政機構及措置ヲ設定スルコト」が定められた(『近代日本教育制度史料』第18巻、1964年、504頁)。

2. 瀧川事件の解決

元教官の復帰問題が京都帝国大学で浮上したのは法学部であり、これはとりもなおさず、昭和8(1933)年の瀧川事件の際に休職ないし辞職した元教官——宮本英雄・瀧川幸辰・恒藤恭・末川博・佐々木惣一・田村徳治・森口繁治——の処遇をめぐる問題であった。この問題は敗戦後早い時期から取り沙汰されていたが、10月31日に開かれた同学部の学生大会の席上で黒田覚法学部長は、該当者のうち宮本英雄・瀧川幸辰・恒藤恭・末川博の4名をとりあえず復学させることを確約した(『大学新聞』昭和20年11月11日付)。

11月1日付で就任したばかりの鳥養総長は直ちにこの問題の解決に着手した。大学を去った教官ととどまった教官の間に大学の自治をめぐる見解の相違もあり、瀧川事件以前の状態に大学の自治権を戻すことが教官復帰の前提

条件と考えた鳥養は、元法学部教授の竹田省の意見を聞いた上で11月14日に上京して前田多門文部大臣と会談、「文部大臣ハ大学教授ノ進退ニツキテハ総長ノ具状ニヨリテ、之レヲ行ウコトハ勿論、コレニ関連スル教授会ノ責任アル自治的慣行ヲ充分ニ認ムルモノデアル」との合意に到達した。鳥養はこれによって「過去十二年前ノ事件ノコトニハ一切触レザルモ、而モ、将来ニ於テハ昭和八年以前ト全ク同様ナル自治運用ヲ認メシメタ」、つまり京都大学の自治権は回復されたものと理解し、大臣との会見の内容を帰洛の翌日19日に記者会見で公表した(鳥養利三郎『敗戦の痕』1968年、36-41頁)。

この間に法学部では11月18日までに石田文次郎・臈谷峻嶺・西本穎・田中周友・牧健二・渡辺宗太郎の6教授が問題の円満な解決を図るためなどの理由で自発的に辞表を提出し、池田栄教授も辞意を表明した(『大学新聞』昭和20年11月21日付)。これによって元教官を復帰させるための形式的条件とポストが用意されたことになったので、総長は黒田法学部長とともに竹田名誉教授の仲介の下で瀧川元教授以下の該当者に対して復職に向けての個別交渉を開始した。

瀧川事件で免官となった者のうち、森口はすでに死亡していたほか、佐々木はすでに停年に達して名誉教授となっており、末川は立命館大学学長に就任直後であり、宮本はビルマに在住のため、田村は戦争に協力的態度をとったとしてそれぞれ復職を辞退し、結局瀧川と恒藤の2名が教授として法学部に復帰した(ただし、大阪商科大学学長に就任が決まっていた恒藤はこれとの併任)。このほか佐々木・末川・宮本・竹田も講師として授業を担当した。瀧川は昭和21(1946)年2月16日付で復職すると同時に法学部長となり、法学部再建に中心的役割を果たした。黒田前法学部長は3月30日付で教授を辞職し、辞職教授は計8名となった。

3. 経済学部教官の総辞職

経済学部では当初、戦時期の言動の責任をとって辞職する教官はおらず、蜷川学部長も同学部にそのような該当者はいないと言明していたが、昭和21

第5章 京都帝国大学の苦悩

年1月30日、死去した河上肇元教授の通夜に列席した門下生たちの間で進退問題が話題になり、その後瀧川幸辰が河上の追悼講演会の席上で彼を追放した経済学部教授会の責任を追及したことから、経済学部教官の責任問題が急浮上した。蜷川学部長は2月19日に専任講師以上の教官による「教官協議会」を召集し、ここで経済学部教官の総辞職が決議された。

新たに学部長に選ばれた静田均は経済学部再建のための人事を進め、結局12名の教授のうち小島昌太郎・汐見三郎・谷口吉彦・蜷川虎三・柴田敬・中川与之助の6教授の辞表を総長に送達し、その他の6名の教授と助教授・講師全員を留任させた旨3月19日に公表した。静田の再建方針に同意できなかった白杉庄一郎助教授・有田正三講師らは慰留を断って辞職した(『学園新聞』昭和21年4月1日付、京都大学経済学部『思いで草(第二集)』1990年、148-151頁、細野武男・吉村康『蜷川虎三の生涯』1982年、78-81頁)。

4. 教職追放

前述のようなGHQの方針に基づいて、昭和21(1946)年5月7日に勅令第263号「教職員ノ除去、就職禁止及復職等ノ件」、閣令・文部・農林・運輸省令第1号「教職員の除去、就職禁止及復職等の件の施行に関する件」、文部省訓令第5号「教職員の適格審査をする委員会に関する規程」が一斉に発令され、「教職員不適格者」の判定基準と教職員適格審査委員会の設置基準が定められた。5月23・24両日、この資格審査についての文部省による説明会が西日本の学校関係者を対象に京都帝国大学で開かれ、6月には京都帝国大学でも学部ごとに審査委員会が設置された。

さて、教職追放のパターンには、委員会での審査によるもののほかに、連合国軍最高司令官総司令部による直接罷免である「メモランダム・ケース」、5月7日の閣令第1号の「別表第二」に規定されたカテゴリーに該当するために自動的に追放となる「自動追放」の2つがあった(後者の該当者の多くは審査を待たずに自発的に辞職している)。

京都帝国大学教官でメモランダム・ケースによる追放を受けたものは、石

川興二教授と柴田敬・谷口吉彦両経済学部教授の3名であり、いずれも戦時期の著作の内容から軍国主義・超国家主義の提唱者とみなされたためであった。石川は昭和21年5月2日、柴田と谷口は5月15日に出された指令によって追放された。

各学部における審査の結果は10月25日に本田弘人事務局長から次のように発表された。著作の超国家主義的ないし軍国主義的傾向によって追放と決まった教官は、文学部では西谷啓治教授・鈴木成高助教授・松村克己助教授の3名、法学部では佐伯千仞・大西芳雄両教授の2名、経済学部では大塚一朗教授の1名、工学部では倉内吟二郎教授・上治憲次郎講師の2名である。後に高田保馬名誉教授(経済学部)も加えられ、該当者は計9名となった。このうち6名は文部省の中央教職員適格審査会に再審請求を行った(『京都新聞』昭和21年10月26日付、『学園新聞』昭和21年11月11日付)。

教職追放の対象となった教官・元教官のうち、最も多かったのは、「別表第二」に挙げられたカテゴリー(職業軍人や指定された官職・団体役員などの経歴)に該当するために審査委員会の審査を経ずに指定を受けた者であって、このようにしてこの年から翌年にかけて自動追放該当者としての指定を受けたのは次の15名とみられる。西田直二郎・高山岩男・矢野仁一・高瀬武次郎(以上文学部)、松岡孝児・徳永清行(以上経済学部)、青木九一郎・木原卓三郎・戸田正三(以上医学部)、速水恵次(工学部)、中山若枝・依田和四郎(以上理学部)、寺見広雄・阪本平一郎(以上農学部)、高坂正顕(人文研)(『大学教員適格審査委員会関係』)。

5. 公職追放

一方、昭和21(1946)年2月27日公布の勅令第109号「就職禁止、退官、退職等ニ関スル件」およびこれに関連する閣令・内務省令等に基づいて公職追放が実施され、京都帝国大学の教官や元教官も対象となった。公職追放を受けた教官の正確な総数は不明であるが、総理庁官房監査課編『公職追放覚書該当者名簿』(日比谷政経会、1948年)によって確認できたのは次の20名であ

第5章 京都帝国大学の苦悩

る(多くは決定の時点で退官しており、教職追放にも重複して該当する者も12名いる)。西本頼・黒田覚・田村徳治・森口繁治(以上法学部)、高瀬武次郎・矢野仁一・小牧実繁(以上文学部)、作田荘一・石川興二・柴田敬・谷口吉彦・松岡孝児・中川与之助(以上経済学部)、青木九一郎・木原卓三郎(以上医学部)、速水恵次(工学部)、荒木俊馬・中山若枝(以上理学部)、寺見広雄(農学部)、高坂正顕(人文研)。追放の理由は、正規の陸軍将校または海軍将校であったこと、大日本言論報国会の理事などの指定された役職に就いていたこと、もしくは軍国主義的・超国家主義的な著作活動を行ったことのいずれかであった。

以上のように、教職追放・公職追放や自発的辞職によって京都帝国大学の文系学部(特に経済学部)は一挙に大量の教官を失い、後任者の補充に苦慮することになった。なお、昭和21(1946)年7月11日付の『学園新聞』に掲載された京大生世論調査の集計結果によると、「戦争協力教授よりもむしろ無能教授を」追放すべしとの意見が強く、学生たちはこうした教官の異動を必ずしも歓迎したわけではなかったようである。また、文学部哲学科の学生の中には同学部の西谷教授・松村助教授を不適格とした審査会の構成や審議経過・判定理由に不満をもち、両教官を擁護する動きもあった(『学園新聞』昭和21年12月1日付)。教職追放・公職追放には該当者選定の公正さなどに関し、て必ずしも適正とはいえない面もあったようである。ともあれ、一連の追放は京都帝国大学教官の世代交代を促す結果となった。